

2022年度 事業報告書

組織と人事

1. 会 員

前年度末の会員数は正会員125社5団体、賛助会員17社4団体であった。本年度中に正会員1社、賛助会員1社の退会があり、2022年度末(2023年3月31日)の会員数は次のとおりとなっている。

正 会 員	1 2 4 社	} 1 4 9
	5 団 体	
賛 助 会 員	1 6 社	
	4 団 体	

なお、本年度中に退会した会員は、次の各社である。

退 会	ダイトクスケール(株) (正会員)
	日本クリンゲルンベルク(株) (賛助会員)

2. 委員会及び部会

本年度設置された委員会及び部会は次のとおりである。

○委員会

総務政策委員会	(委員長 谷本 淳)
労務委員会	(〃 井場 健)
技術委員会	(〃 杉 亮一)
はかり技術委員会	(〃 石井 哲生)
流量計技術委員会	(〃 若松 武史)
水道メーター技術委員会	(〃 三輪 和弘)
レベル計技術委員会	(〃 関野 貴之)
騒音計・振動レベル計技術委員会	(〃 大屋 正晴)
市場開発委員会	(〃 鎌田 長明)
次世代ヘルスケア専門委員会	(〃 江頭 昌剛)
国際事業委員会	(〃 谷田 千里)
広報委員会	(〃 川西 能久)

INTERMEASURE 2022実行委員会	(委員長 榎本 晋虎)
計量計測機器総覧編集委員会	(" 田村 旬)
環境委員会	(" 吹原 智宏)
国際法定計量調査研究委員会	(" 高辻 利之)
ISO/TC28/SC2国内対策委員会	(" 嶋田 隆司)
ISO/TC30/SC7国内対策委員会	(" 三輪 和弘)
ISO/TC30/SC5/WG4国内対策委員会	(" 古市 紀之)
電子体温計JIS原案作成委員会	(" 神長 亘)
自動車等給油メーターJIS原案作成委員会	(" 島田 正樹)
振動レベル計JIS原案作成委員会	(" 佐野 弘明)
定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターJIS改正検討委員会	(" 島田 正樹)
質量標準トレーサビリティ研究会	(" 村上 昇)
ピペットトレーサビリティ研究会	(" 高尾 明寿)
はかり技能試験専門家委員会	(" 小池 昌義)

○部 会

長さ測定機器部会	(部会長 鴨下 裕彦)
はかり部会	(" 田中 康之)
レベル計部会	(" 栗本 裕之)
流体計測機器部会	(" 星加 俊之)

3. 役員・顧問及び事務局

○役員・顧問

理事（常任理事） 吉田幸一氏（㈱チノー 取締役専務執行役員）、理事 神田廣一氏（愛知時計電機㈱ 前会長）、監事 江守元彦氏（㈱ケツト科学研究所 相談役）、監事 志智 裕之介氏（㈱第一科学 会長）は、2022年5月17日、それぞれ辞任した。

2022年5月17日に開催された第11回定時総会において任期満了に伴う新役員の選任が行われ、引き続き開催された第48回理事会で各級役員が選定されて、それぞれ就任した。

年度末における役員・顧問は次のとおりである。

会 長	田 中 義 一	(株)共和電業	社長
副 会 長	依 田 恵 夫	長野計器(株)	会長
〃	谷 本 淳	(株)オーバル	社長
〃	輪 島 勝 紀	トキコシステムソリューションズ(株)	社長
常任理事	山 本 靖 則	(株)島津製作所	社長
〃	杉 亮 一	東京計装(株)	社長
〃	沼 田 恵 明	(株)ミットヨ	社長
〃	川 西 能 久	大和製衡(株)	相談役
〃	龍 野 廣 道	(株)タツノ	社長
〃	井 場 健	(株)インダ	取締役
〃	吹 原 智 宏	(株)クボタ	精密機器事業ユニット長
〃	清 水 孝 雄	(株)チノー	取締役常務執行役員
〃	鎌 田 長 明	鎌長製衡(株)	社長
〃	兵 田 善 男	兵田計器工業(株)	社長
専務理事	小 島 孔		
常務理事	三 澤 慶一郎		
理 事	宮 澤 光 晴	アズビル金門(株)	会長
〃	寺 岡 和 治	(株)寺岡精工	会長
〃	村 山 豊	(株)TJMデザイン	取締役
〃	新 美 眞 澄	アンリツ(株)	取締役常務執行役員
〃	星 加 俊 之	愛知時計電機(株)	会長
〃	森 島 泰 信	(株)エー・アンド・デイ	社長
〃	谷 田 千 里	(株)タニタ	社長
〃	土 田 泰 秀	東洋計器(株)	会長
〃	田 中 康 之	(株)田中衡機工業所	社長
〃	鴨 下 裕 彦	ヤマヨ測定機(株)	社長
〃	辻 修	(株)東日製作所	社長
〃	乾 佳 彦	関西ガスメータ(株)	会長
監 事	村 上 昇	(株)村上衡器製作所	社長
〃	江 守 栄	(株)ケツト科学研究所	社長

監事	志智亮介	(株)第一科学	社長
名誉顧問	中本晃	(株)島津製作所	会長
顧問	星淑夫	(株)共和電業	相談役
〃	川西勝三	大和製衡(株)	社長
〃	杉時夫	東京計装(株)	相談役
〃	堀井茂		

○事務局

期中、職員1名の採用があり、年度末における役職員（嘱託を含む）は12名である。

事 業

1. 技術開発に係る事業

(1) デジタルトランスフォーメーション (DX) に係る活用研究

計量計測機器は、AI、IoTにおけるセンサとして活用が期待され、ソリューションツールの重要な役割を担うことになる。

このため、AI、IoT、5Gをテーマに、計量計測機器との組み合わせに係る施策の概要、取組みの方向性、活用事例等の調査研究を行い、計量計測機器に対するニーズの把握、会員企業の技術開発に資してきている。

今年度はDXを推進する先進各国の企業や機関の情報収集を図り、活用事例の調査研究を行うとともに、セミナー等で情報発信を行った。

具体的には、国際法定計量機関 (OIML) が国際度量衡局 (BIPM) と連携を持ちながら法定計量におけるデジタルトランスフォーメーションを進めているので、欧州での方向性や具体的な事例を紹介するセミナーを開催した。

開催日	2022年11月17日 (木) 13時30分～16時30分
場 所	日本計量会館及びオンライン
受講者	16機関・社 29名
テ ー マ	「計測技術におけるデジタルトランスフォーメーション」
講 師	国際法定計量委員会 (CIML) 委員 国際法定計量調査研究委員会 委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 連携推進室 上席イノベーションコーディネータ 高辻 利之氏
テ ー マ	「欧州等の法定計量におけるDXの方向性と概要」
講 師	OIMLに対する日本の窓口 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター 国際計量室 総括主幹 森中 泰章氏
テ ー マ	「海外の法定計量におけるDXの取組み (事例) 紹介」
講 師	BIPM—OIMLデジタルタスクグループメンバー

国際法定計量調査研究委員会 情報化作業委員会 委員長
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター
工学計測標準研究部門 データサイエンス研究グループ 渡邊 宏氏

(2) 新技術導入・活用研究会

新しい製品・技術の開発、より付加価値の高い製品への転換等に資するため、「安心・安全な環境作りに求められる計測技術」をテーマに6回の研究会を開催した。

研究コーディネーターに国立研究開発法人 産業技術総合研究所 研究戦略部 上席イノベーションコーディネータ 高辻 利之氏をお迎えし、テーマ毎に各分野の学識者や専門家から講義を受け、質疑応答、討論を行うなどして新技術の導入・活用の推進に資した。参加者は21社23名であった。

第1回研究会（2022年10月11日（火） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「人工光合成技術の現状および社会実装のための展望」

講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター首席研究員（兼務）人工光合成研究チーム長 佐山 和弘氏

第2回研究会（2022年11月15日（火） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「廃熱を利用した熱電発電によるエネルギー・資源の循環 —材料開発からデバイス評価まで—」

講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ナノ材料研究部門首席研究員 舟橋 良次氏

第3回研究会（2022年12月15日（木） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「インフラ先端技術の動向」

講 師 京都大学大学院 工学研究科 インフラ先端技術産学共同講座（産学共同）特定教授 塩谷 智基氏

第4回研究会（2023年1月24日（火） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ① 「生産プロセス評価のためのセンシング技術開発」

講 師① 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 センシングシステム研究センター 生産プロセス評価研究チーム長 田原 竜夫氏

テ ー マ② 「銀メッキ繊維を用いた柔軟な電子デバイス」

講 師② 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 センシングシステム研究センター スマートインタフェース研究チーム長 吉田 学氏

第5回研究会（2023年2月22日（水） 於 土木研究所）

テ ー マ 「土木研究所の概要紹介及び河道監視の現状と課題」並びに見学会

講 師 国立研究開発法人 土木研究所 河道保全研究グループ
河道監視・水文チーム 上席研究員 山本 晶氏

第6回研究会（2023年3月9日（木） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「カーボンニュートラル・資源循環システム時代の「はかる」技術」

講 師 ㈱堀場製作所 Business Incubation本部
Alternative Energy Conversion部 部長 水野 裕介氏

（3）自動捕捉式はかりの検定用疑似材料の開発、作成に係る検討

自動捕捉式はかりの型式承認及び検定においては、実材料による試験を原則としているが、実材料を使用できない場合、適切な疑似材料を用いることも可能となったことから、当該会員企業から疑似材料の標準化と供給に関する要望が寄せられたため、はかり技術委員会の下に疑似材料標準仕様作成WGを設置した。

今年度は、当該企業が必要としている疑似材料の質量、形状、構造、サイズ、材質、耐用年数等について調査を行い、次年度以降具体化を図るうえでの情報収集等を継続して行った。

（4）計量機器校正技術に関する調査研究

① 質量標準トレーサビリティに関する調査研究

質量標準トレーサビリティに関する情報交換、校正技術の向上等を目的に、関係企業、機関40社参加のもと、JCSS技術管理者間の情報交換と懇談をテーマに、幹事会1回、意見交換会2回、おもり検討WGを1回開催し、調査研究を行った。

② はかり及び分銅の管理・校正技術に関する講習会の開催

はかり及び分銅の管理・校正技術に関する講習会を名古屋市で開催した。講習会では、はかり及び分銅の校正技術の基礎、校正方法、不確かさの見積り方法、校正上の注意事項などについて事例紹介や実用的な技術指導と評価方法の講義が行われた。

なお、新型コロナウイルス感染予防対策として、会場ではソーシャルディスタンスを十分に確保して開催した。

<講習会の概要>

日 時	2022年11月22日（火）10時～16時30分
場 所	愛知県名古屋市
受 講 者	校正従事者及びはかり使用者 25名
テ ー マ	JCSS 計量制度概要、ユーザー機器管理の状況
講 師	メトラー・トレド(株) 計量標準ビジネスマネージャー 高柳 庸一郎氏
テ ー マ	分銅の管理及び関連規格、校正の不確かさ
講 師	榊村上衡器製作所 代表取締役社長 村上 昇氏
テ ー マ	はかりの校正及び不確かさの算出方法・評価
講 師	(一財)日本品質保証機構 計量計測センター 力学計測課長 高尾 明寿氏

③ 液体微量体積標準トレーサビリティに関する調査研究

液体微量体積計（ピペット）の標準供給体制の整備を図るため、(独)製品評価技術基盤機構及び国立研究開発法人 産業技術総合研究所の協力を得て、会員、機関、関係企業11社・1機関参加のもと、調査研究を行った。

今年度は、関連JISの国際規格であるISO 8655（ピストン式容量測定機器）シリーズが改訂されたことから、同規格への対応について検討を行ったほか、標準化が進められていた「電動ピペットを用いた液滴の画像処理による体積測定方法」のJIS規格が発行されたことについて情報提供を行った。

(5) 製品技術開発のための産学官連携に係る調査研究

国際間、企業間の競争が一段と厳しさを増し、産業構造の転換、グローバル化が進展するなか、競争力の強化に向けた独自製品の開発・新技術の導入は重要な課題であるが、これら

新製品・新技術の開発には、産学官連携による研究開発の推進が有効な手段の一つとなっている。

このため、今年度は、「再生可能エネルギー」分野を対象に計量計測に関連すると思われる国内の大学、試験研究機関等の研究テーマを抽出し、研究者名、所属、研究概要等の情報をデータベースに取りまとめ、ホームページの会員向けサイトに掲載した。

再生可能エネルギー 54機関 104テーマ

2. 規格の作成と普及に係る事業

(1) OIML (国際法定計量機関) 勧告審議調査及び規格の策定と普及活動 (受託事業)

本事業は、(一財)日本規格協会が経済産業省の委託を受け、同協会より本会が再委託を受け、実施した。

国際法定計量分野の審議体制の強化、OIML勧告審議調査等に資するため、国際法定計量調査研究委員会を設け、OIML国際勧告・文書等への対応を行った。

これら調査研究結果については、以下の内容項目を報告書にとりまとめ、経済産業省、日本規格協会へ提出するとともに会員各位へ配布した。

なお、国際法定計量調査研究委員会委員構成、報告書の内容項目、審議した国際勧告・文書等、出席した国際会議等及び海外調査は以下のとおりである。

<国際法定計量調査研究委員会 (敬称略) >

委員長	高辻 利之	国際法定計量委員会 (CIML) 委員 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 連携推進室 上席イノベーションコーディネータ
委員	大崎 美洋	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 室長
〃	平林 明裕	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 室長補佐
〃	若原明日香	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 係長
〃	臼田 孝	国際度量衡委員会 委員 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 執行役員 計量標準総合センター長
〃	大田 明博	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門長
〃	根本 一	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門 総括研究主幹
〃	長野 智博	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター

委員	黒川 悟	工学計測標準研究部門 型式承認技術グループ長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター 国際計量室 室長
〃	森中 泰章	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター 国際計量室 総括主幹（OIML連絡担当）
〃	戸澤 互	東京都計量検定所 所長
〃	加曾利久夫	日本電気計器検定所 参与
〃	片桐 拓朗	（一財）日本品質保証機構 常務理事
〃	青山理恵子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 元副会長
〃	杉 亮一	（一社）日本計量機器工業連合会 常任理事 技術委員会委員長 東京計装(株) 代表取締役社長
〃	谷田 千里	（一社）日本計量機器工業連合会 理事 国際事業委員会委員長 (株)タニタ 代表取締役社長
〃	田中 康之	（一社）日本計量機器工業連合会 理事 はかり部会部会長 (株)田中衡機工業所 代表取締役社長
〃	羽山 文貴	（一社）日本計量機器工業連合会 (株)タツノ 顧問
〃	石橋 雅裕	日本ガスメーター工業会 事務局長
〃	米野 剛司	日本タクシメーター工業会 会長 岡部メーター製造(株) 専務取締役
〃	河住 春樹	（一社）日本計量振興協会 専務理事
〃	富田 健介	（一社）日本電気計測器工業会 専務理事
〃	松浦 義和	（一社）日本分析機器工業会 専務理事
〃	小島 孔	（一社）日本計量機器工業連合会 専務理事

- 委員 三倉 伸介 計量規則等作業委員会委員長
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 計量標準総合センター 計量標準普及センター
 法定計量管理室 室長
- 〃 森中 泰章 不確かさ作業委員会委員長（再掲）
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 計量標準総合センター 計量標準普及センター
 国際計量室 総括主幹
- 〃 加曾利久夫 電子化計量器作業委員会及び電力量計作業委員会委員長
 （再掲）
 日本電気計器検定所 参与
- 〃 渡邊 宏 情報化作業委員会委員長
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門
 データサイエンス研究グループ
- 〃 神長 亘 計量器作業委員会委員長
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門
 計量器試験技術グループ長
- 〃 藤川 公成 タクシーメーター作業委員会委員長
 二葉計器(株) システム技術部技術課 課長
- 〃 島田 正樹 体積計作業委員会委員長
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門
 流量計試験技術グループ長
- 〃 三輪 和弘 水道メーター作業委員会委員長
 （一社）日本計量機器工業連合会
 水道メーター技術委員会委員長
 愛知時計電機(株) 生産本部 本部長付 部長
- 〃 佐藤 恭宣 ガスメーター作業委員会委員長

		日本ガスメーター工業会 技術委員会委員長 アズビル金門(株) 参与
委員	津村 泰行	燃料油メーター作業委員会委員長 (株)タツノ 取締役
〃	大沢 紀和	圧縮燃料ガス計量システム作業委員会委員長 (株)タツノ 研究開発部 次長
〃	伊藤 武	質量計作業委員会委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門 質量計試験技術グループ長
〃	田村 淳一	自動はかり等作業委員会委員長 アンリツ(株) インフィビスカンパニー 開発本部 商品開発部 部長
〃	三昌 洋一	質量計用ロードセル作業委員会委員長 (株)エー・アンド・デイ 第2設計開発本部 第7部 次長
〃	野里 英明	音響振動計量器作業委員会委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 分析計測標準研究部門 音波振動標準研究グループ長
〃	原野 英樹	放射線計量器作業委員会委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 分析計測標準研究部門 放射能中性子標準研究グループ長
〃	三浦 勉	環境・分析計量器作業委員会委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 物質計測標準研究部門 無機標準研究グループ 上級主任研究員
〃	松本 毅	水分・タンパク計作業委員会委員長 (株)ケツト科学研究所 技術部 顧問
〃	上原 伸二	呼気試験機作業委員会委員長

(一財) 化学物質評価研究機構 東京事業所
化学標準部 部長

委員 松浦 義和 医療用計量器作業委員会委員長 (再掲)
(一社) 日本分析機器工業会 専務理事

<報告書内容項目>

まえがき

略語

第1章 国際標準化事業の概要

第2章 法定計量に関する国際標準化事業における委員会の活動

第3章 OIML等の活動

第4章 海外調査

4.1 国際研究集会 (IMEKO TC6 M4Dconf2022) の「法定計量におけるDX」セッション
について

4.2 デジタルシステムにおける品質社会基盤 (QI) : 機械読み取り可能な文書が導く
社会

4.3 センサネットワーク 計量のためのデータ解析の基本的な特性

4.4 品質社会基盤における デジタルトランスフォーメーション : 課題及び機会
(OIML BULLETIN 2022年7月号の仮訳)

巻末資料

<審議した草案>

新規D 「ISO/IEC 17020 利用・新規ガイド (1.1CD)」へのコメント

R75:2002 「積算熱量計」の見直しに関する意向調査

G1-100 「不確かさガイド文書 第1章」1WDへのコメント

D10 「計量装置の再校正周期決定のための指針」DDへの投票

R51-1~5 「自動捕捉式はかり」4WDへのコメント

V2 「国際法定計量用語集 (VIML)」1.1CDへの投票

R91 「運送車両用速度計」4WDへのコメント

新規R 「血圧シミュレータ」プロジェクトへの参加

新規D	「自動血圧計評価」プロジェクトへの参加
新規R	「非接触型体温計 & 接触型体温計」プロジェクトへの参加
R49	「水道メーター」1WDへのコメント
R140	「ガス燃料の計量システム」PreWD
D31	「ソフトウェア制御計量器の一般要求事項」2CD
新規R	「接触型体温計」1WDへのコメント
D31	「ソフトウェア制御計量器の一般要求事項」2CD修正版への投票
D14	「法定計量従事者の養成、資格及び訓練プログラム」改定へのコメント (アンケート)
R51	「自動捕捉式はかり」4WD仕分け装置に関するコメント
R49	「水道メーター」1CDへのコメント
B6-1, 2	「OIML技術作業指針 第1部：OIML刊行物作成のための機構及び手続き」 「第2部：OIML刊行物の起草及び提示のための手引き」1CDへのコメント
D11	「計量器に対する一般要求事項」現行版へのコメント
R51	「自動捕捉式はかり」5WDへのコメント
R46	「電力量計－交流」1CDへのコメント
D31	「ソフトウェア制御計量器の一般要求事項」へのCIML予備投票

<出席した国際会議>

第57回CIML委員会

日 程：2022年10月18日～20日

場 所：オンライン

出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所（CIML委員）高辻 利之氏

経済産業省 若原明日香氏

経済産業省 金城 直貴氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 根本 一氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

（一社）日本計量機器工業連合会 重森 明

（一社）日本計量機器工業連合会 田口佳代子

第28回APLMF総会・関連セミナー

日 程：2022年11月1日、2日

場 所：オンライン

出席者：経済産業省 若原明日香氏

経済産業省 金城 直貴氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 高辻 利之氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 根本 一氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

R51「自動捕捉式はかり」改定PG会議

日 程：2022年4月20日、21日

場 所：産総研会議室（経済産業省内）にてオンライン参加

出席者：アンリツ(株) 田村 淳一氏

経済産業省 横山 康之氏

経済産業省 行本 治代氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 長野 智博氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 田中 良忠氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

(株)イシダ 田尻 祥子氏

(株)エー・アンド・デイ 小岩井淳志氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 那須 康宏

(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同PG会議

日 程：2022年4月25日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏

R140 「ガス燃料計量システム」改定PG会議

日 程：2022年5月23日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森岡 敏博氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 青木 彩氏

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同PG会議

日 程：2022年6月10日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏
(一社)日本計量機器工業連合会 重森 明

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同PG会議

日 程：2022年7月27日、28日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏
(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同
PG会議

日 程：2022年9月21日、22日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏
(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同
PG会議

日 程：2022年10月28日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏
(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

R51 「自動捕捉式はかり」改定PG会議

日 程：2022年11月23日、24日

場 所：産総研会議室（経済産業省内）にてオンライン参加

出席者：アンリツ(株) 田村 淳一氏

経済産業省 横山 康之氏

経済産業省 若原明日香氏

経済産業省 金城 直貴氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 長野 智博氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福崎 知子氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 田中 良忠氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

(株)イシダ 田尻 祥子氏

(株)エー・アンド・デイ 小岩井淳志氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 那須 康宏

(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同

PG会議

日 程：2023年2月27日、28日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

R49 「冷温水用水道メーター」・ISO 4064 「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定合同

PG会議

日 程：2023年3月13日、14日

場 所：産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

出席者：愛知時計電機(株) 三輪 和弘氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 西川 一夫氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 戸田 邦彦氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

R140 「ガス燃料計量システム」改定PG会議

日 程：2023年3月22日

場 所：オンライン

出席者：(株)タツノ 大沢 紀和氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 島田 正樹氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 堀越 努氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森岡 敏博氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 青木 彩氏

(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明

(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

(2) ISO (国際標準化機構) 規格策定への参画

本年度は、次の国際規格案等の審議を行い、日本意見の反映に努めた。

<審議した国際規格案等>

TC28/SC2 ISO/TC 28/SC 2及びISO/TC 30/SC 5のメータリング委員会のリエゾン代表としてRichard Patonが参加 (Richard Paton as Liaison representative for metering committees - ISO/TC 28/SC 2 and ISO/TC 30/SC 5) で投票 (CIB)

TC28/SC2 ISO 3170及び3171のプロジェクト期限延長 (CIB)

TC28/SC2 ISO 9200:1993「原油及び液化石油製品－粘性炭化水素の体積定量」の改定について (CIB)

TC28/SC2 ISO 4266「石油及び鉱油製品－自動法による貯蔵タンクの液位及び温度の測定」第1～6部の改定 (CIB)

第1部：大気圧タンクの液位の測定

第2部：船舶の液位の測定

第3部：加圧貯蔵タンク (非冷蔵) の液位の測定

第4部：大気圧タンクの温度の測定

第5部：船舶の温度の測定

第6部：加圧貯蔵タンク（非冷蔵）の温度の測定

- TC28/SC2 ISO 12185のCDスキップについて（CIB）
- TC28/SC2 WG 10 convenor Mark Harris氏の再任について（CIB）
- TC28/SC2 ISO 12917-1「石油及び液化石油製品—枕形タンクの校正—第1部：手動法の修正に関する決議について」（CIB）
- TC28/SC2 ISO 3838「原油及び鉱油又は固形石油製品—密度又は相対密度の測定方法—毛細管ストップ付きピクノメータ及び目盛り付き二重毛細管ピクノメータ法」の改訂について（CIB）
- TC28/SC2 ISO 9200「原油及び液化石油製品—粘性炭化水素の体積定量」のエキスパート募集（CIB）
- TC28/SC2 ISO 7278-2「石油測定システム - 第2部：パイププルーバの設計，校正及び操作」（FDIS）
- TC28/SC2 ISO 4266-1「石油及び液体石油製品 - 自動法による貯蔵タンクの液位及び温度の測定 - パート1:大気圧タンクの液位の測定」
- ISO 12185 「原油及び石油製品—密度の測定—振動U管法」（DIS）
- TC28/SC2 ISO 7507-2「石油及び液体石油製品—垂直円筒形タンクの校正—第2部：光参照線法又は電気光学距離測定法」（FDIS）
- TC28/SC2 ISO 3838「原油及び鉱油又は固形石油製品—密度又は相対密度の測定方法—毛細管ストップ付きピクノメータ及び目盛り付き二重毛細管ピクノメータ法」（SR）
- TC28/SC2 ISO 3993:1984「液化石油ガス及び軽炭化水素—密度又は相対密度の測定方法—圧力液体比重計を用いた方法」（SR）
- TC28/SC2 ISO 4266「石油及び鉱油製品—自動法による貯蔵タンクの液位及び温度の測定」第1～6部（SR）
- 第1部：大気圧タンクの液位の測定
- 第2部：船舶の液位の測定
- 第3部：加圧貯蔵タンク（非冷蔵）の液位の測定
- 第4部：大気圧タンクの温度の測定

第5部：船舶の温度の測定

第6部：加圧貯蔵タンク（非冷蔵）の温度の測定

- TC28/SC2 ISO 7507-1「石油及び石油製品－直立円筒状タンクの校正－第1部：ストラップ法」(SR)
- TC28/SC2 ISO 15169：2003「石油及び石油製品－ハイブリッドタンク測定システムによる直立円筒状タンクの炭化水素含有量の容量，密度及び質量の測定」(SR)
- TC28/SC2 ISO 12917-1「石油及び液化石油製品－枕形タンクの校正－第1部：手動法」(SR)
- TC28/SC2 ISO 12917-2「石油及び液化石油製品－枕形タンクの校正－第2部：内測光電測距法」(SR)
- TC28/SC2 ISO 91「石油及び関連製品－温度及び圧・容積補正率（石油計測表）及び標準参照条件」(SR)
- TC28/SC2 ISO 4267-2「石油及び鉱油製品－オイル量の計算－第2部：動的測定」(SR)
- TC28/SC2 ISO 2714:2017「液体炭化水素－積算体積計による容積の測定」(SR)
- TC28/SC2 ISO 2715:2017「液体炭化水素－タービン流量計による容積の測定」(SR)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第1部 計量及び技術要件及び第2部試験方法改訂のための CD 協議期間の延長について－OIMLプロセスとの整合－(CIB)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第3部 試験報告書の様式の改訂の開始について (CIB)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第4部 ISO 4064で扱っていない非計量要求事項の改訂の開始について (CIB)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第5部 設置要求事項の改訂の開始について (CIB)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第3～5部改訂のための CD 協議期間の延長について－OIMLプロセスとの整合－(CIB)
- TC30/SC7 ISO 4064「冷温水用水道メーター」第1部、第2部 委員会草案への投票 (CIB)
- TC30/SC7 WG9におけるISO 4064の第1～5部改訂プロジェクトリーダーの交代について (CIB)

(3) JIS化に関する調査（受託事業）

- ① 計量法に関するJIS開発

今年度、本会内に次の委員会及び分科会を設置して、特定計量器4機種に関する現行4規格について、改正原案の作成及び改正原案の作成に向けた検討を行った。

<委員会>

電子体温計JIS原案作成委員会

自動車等給油メーターJIS原案作成委員会

振動レベル計JIS原案作成委員会

定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターJIS改正検討委員会

<分科会>

電子体温計JIS原案作成分科会

自動車等給油メーターJIS原案作成分科会

振動レベル計JIS原案作成分科会

<対象規格>

JIS T 1140 : 2014 電子体温計

JIS B 8572-1 : 2008 燃料油メーター取引又は証明用（第1部：自動車等給油メーター）

JIS C 1517 : 2014 振動レベル計（取引又は証明用）

上記のうち、電子体温計JIS、自動車等給油メーターJIS及び振動レベル計JISについては以下の内容項目に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<JIS T 1140 電子体温計>

- | | | |
|---------|----------|-----------|
| 1. 適用範囲 | 2. 引用規格 | 3. 用語及び定義 |
| 4. 種類 | 5. 安全 | 6. 性能 |
| 7. 構造 | 8. 試験 | 9. 製品の呼び方 |
| 10. 表示 | 11. 附属文書 | |

附属書JA（規定） 計量法における抵抗体温計の要求事項

附属書JB（規定） 器差検定の方法

附属書JC（規定） 使用中検査

附属書JD（規定） 体温計用基準電気式温度計

附属書JE（参考） 型式承認試験における試験方法

参考文献

附属書JF（参考） JISと対応国際規格との対比表

<JIS B 8572-1 自動車等給油メーター>

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語，定義及び略語・接頭語・記号・単位・式
4. 一般要件
5. 計量システムのメーター及び補助装置の要件
6. 電子装置を備えた計量システム
7. 特定計量システムに対する特別要件
8. 計量管理
9. 性能試験
10. 計量デバイスの試験手順
11. (変換装置を備えている) 電子計算器，表示機構及び関連装置の試験手順
12. 空気分離器の試験手順
13. 補助装置の試験手順
14. ソフトウェア評価
15. 器差検定
16. 使用中検査
17. 対応関係

附属書A（規定） ソフトウェア制御構成部品及び計量システムの要件

附属書B（規定） 計量システムの試験手順

附属書C（参考） 選択したソフトウェア検証方法の説明

附属書JA（規定） 器差検定の方法

附属書JB（規定） 使用中検査

附属書JC（規定） 真実の体積の算出

附属書JD（規定） 非自動はかりの管理方法

附属書JE（参考） SS-LAN

附属書JF（参考） JISと対応国際規格との対比表

<JIS C 1517 振動レベル計（取引又は証明用）>

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語及び定義
4. 検定公差
5. 基準環境条件
6. 構造
7. 性能
8. 環境条件，静電気及び無線周波に対する要求
9. 電気及び振動試験
10. 静電気試験及び無線周波試験
11. 表記
12. 添付文書
13. 検定

14. 使用中検査	15. 修理	16. 対応関係
附属書A（規定）	検定の方法	
附属書B（規定）	使用中検査	
附属書C（規定）	修理	

また、JIS原案のほか、以下の内容項目で全機種に関するJIS開発事業の概要を成果報告書に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<計量法に関するJIS開発成果報告書>

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1. 事業目的・事業概要 | 2. 令和4年度の実施体制及び事業概要 |
| 3. 事業実施内容 | 4. 今後の検討事項 |
| | 5. まとめ |

（４）密封度の信頼性向上に関わるJMIF規格策定に向けた検討会

食品・医薬品、自動車部品、電子部品、冷凍・空調機器などの幅広い分野で、製品の品質や社会の安心・安全を確保するために、密封検査が実施されている。密封検査には、水没試験、環境試験、気体漏れ試験などがあるが、それぞれの試験結果の相関関係が不明確であることが、密封検査の信頼性を確保する上で課題になっていた。そこで、密封検査に使用する参照試験片のJMIF規格（団体規格）の作成に向けて、産業技術総合研究所、計量機器メーカー、ユーザー団体（食品機械、包装機械、自動車部品）から構成された検討会を3回、セミナーを1回開催し、JMIF規格の素案を作成した。次年度は委員会を設置し、JMIF規格を取りまとめることにしている。

<密封度の信頼性向上に関わるJMIF規格策定検討会 委員名簿（敬称略）>

主 査	樋口 泰彦	(株)フクダ
委 員	梶川 宏明	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
	吉田 肇	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
	原 努	(株)フクダ
	平田 真央	(株)フクダ
	佐藤 浩二	長野計器(株)
	井川 秋夫	島津産機システムズ(株)

山川 敦史 (株)イシダ
上坂 直弘 (株)共和電業
石橋 雅裕 日本ガスメーター工業会
平山 道人 (株)アルバック
鈴木 俊也 大森機械工業(株)
大石 琢悦 (株)ケーテー製作所
松村 憲樹 (株)デンソー

(5) JISハンドブック機械計測の改訂協力

JISハンドブック機械計測の改訂を行うため、(一財)日本規格協会内に設置された編集委員会に、本会から専門家を委員として派遣し、改訂作業に協力した。

3. 需要拡大に向けた事業

(1) INTERMEASURE 2022 (第30回計量計測展) の開催

INTERMEASURE 2022 (第30回計量計測展) は、2022年9月14日 (水) から16日 (金) の3日間、東京国際展示場 (東京ビッグサイト) において開催され、盛況裡に無事終了した。

今回は、出展者数64社・団体・研究機関、出展小間数160小間の参加を得、また、来場者は9,000名を数え、活発な商談と情報交換が行われた。展示会の概要は以下のとおりである。

開催結果については、開催結果報告書にまとめ、全会員へ配布した。

名 称	INTERMEASURE 2022 (第30回計量計測展)
テ ー マ	「HAKARUと創るサステナブルな未来」
会 期	2022年9月14日 (水) ~16日 (金)
会 場	東京国際展示場 (東京ビッグサイト) 西1ホール
開催規模	160小間
来 場 者	9,198名
	9月14日 (水) 2,350名
	9月15日 (木) 2,842名
	9月16日 (金) 4,006名
後 援	経済産業省、文部科学省、環境省、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 (独) 製品評価技術基盤機構、(独) 日本貿易振興機構
協 賛	(一財) 機械振興協会等64の団体、機関
併 催 展	第11回総合検査機器展 (主催: 日本検査機器工業会) SENSOR EXPO JAPAN 2022 (主催: 産経新聞社) SUBSEA TECH JAPAN 2022 (主催: 産経新聞社) 第24回自動認識総合展 (主催: 日本自動認識システム協会) 地盤技術フォーラム2022 (主催: 産経新聞社 ほか) 第3回次世代森林産業展 (主催: 産経新聞社)
併催事業	基調講演 出展製品・技術説明会 計測標準フォーラム

NMIJ法定計量セミナー

アカデミープラザ

企画展示

パネル展示「今後ますます活躍が期待される自動はかり」

パネル展示「HAKARUと創るサステナブルな未来」

特設ブース「はかって、のぼそう、健康寿命」

特別セミナー

業界周知イベント

< INTERMEASURE 2022実行委員会（敬称略） >

委員長	榎本 晋虎	(株)島津製作所	コーポレート・コミュニケーション部長
副委員長	熊坂 憲潔	(株)共和電業	営業戦略部長
〃	小野 明彦	長野計器(株)	上席執行役員経営統括部長
〃	与安 光晴	トキコシステムソリューションズ(株)	執行役員 事業戦略本部長兼経営企画部長
〃	田村 旬	大和製衡(株)	経営企画室長
〃	古屋 貢	東京計装(株)	マーケティング部次世代事業開発PT部長
〃	山本 浩之	(株)イシダ	経営管理本部
幹事	石川 栄樹	(株)オーバル	マーケティング部次長
〃	望月伸太郎	長野計器(株)	営業本部営業企画課課長
〃	森田 政利	日本フローセル(株)	営業開発部次長
委員	吉村 孝之	愛知時計電機(株)	東京支店部長
〃	福田 朋宏	アズビル金門(株)	経営企画部広報グループマネジャー
〃	澤野 啓二	アンリツ(株)	インフィビスカンパニー グローバル事業推進本部ブランディング部長
〃	小島 真美	(株)エー・アンド・デイ	販売促進部企画課
〃	大槻 秀樹	エンドレスハウザージャパン(株)	マーケティング部 マーケティングコミュニケーションリーダー
〃	金本 啓嗣	鎌長製衡(株)	営業本部部長
〃	小林 秀也	(株)クボタ	精密機器事業ユニット電装機器営業部担当課長

委 員	三堀 愛	新光電子(株)	国内営業部営業企画室
〃	橋沢 太郎	(株)ソニック	取締役工業機器部長
〃	秦 淳子	(株)タツノ	営業本部営業部課長
〃	齋藤 春海	(株)田中衡機工業所	営業部営業企画課係長
〃	工藤 育宏	(株)チノー	広報課係長

<INTERMEASURE 2022出展企業・機関・会員>

旭計器工業(株)	アンリツ(株)	(株)イシダ
(株)エー・アンド・デイ	(株)オーバル	鎌長製衡(株)
(株)共和電業	(株)クボタ	(株)ケツト科学研究所
(有)三協インターナショナル	JFEアドバンテック(株)	(株)島津製作所
(株)昭和測器	神栄テクノロジー(株)	新光電子(株)
(株)ソニック	(株)竹中製作所	(株)タツノ
(株)田中衡機工業所	(株)タニタ	(株)チノー
東京計器(株)	東京計装(株)	
トキコシステムソリューションズ(株)		(株)トミナガ
長野計器(株)	(株)ナガノ計装	(一社) 日本計量振興協会
日本フローセル(株)	兵田計器工業(株)	(株)フクダ
(株)双葉測器製作所	(株)村上衡器製作所	大和製衡(株)
ヤマヨ測定機(株)	(株)イージーメジャー	(株)大手技研
KOA(株)	高分子計器(株)	
国立研究開発法人 産業技術総合研究所		santec(株)
湿度、水分計測・センサ研究会		(独) 製品評価技術基盤機構
(株)センシズ	(株)テクトロニクス&フルーク	
(株)テクネ計測	トウプラスエンジニアリング(株)	
(株)ナガノ	(株)日本計量新報社	(一財) 日本品質保証機構
(株)ノア	(一社) PHR普及推進協議会	
(株)ビートセンシング	マキシメーター・フルード・テクノロジーズ(株)	
静岡大学	国立研究開発法人 情報通信研究機構	
(株)信州TLO	大学知財群活用プラットフォーム	

東京電機大学

東京都市大学

東京都立大学

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

明治大学

< INTERMEASURE 2022開催結果報告書 項目 >

はじめに

- I. 開催概要
- II. 開催結果概要
- III. 会場風景
- IV. 来場者アンケート結果
- V. 出展者アンケート結果

(2) 計量計測機器等のデータベースの拡充と同総覧の頒布

計量計測機器総覧2022/2023に掲載された最新の計量計測製品・システム766点を基に本会ホームページの計量計測製品データベースの更新を行い、会員各社の製品情報を日本語サイト及び英語サイトに公開し、国内外の需要喚起に資した。

(3) 広報誌「はかる」－計量計測－の刊行

計量計測業界、計量計測技術及び製品などの情報をユーザー等へ広報し、コミュニケーションの促進を図るため、次のとおり「はかる」－計量計測－を刊行した。(敬称略)

No. 146 (2022年6月15日発行)

語る 未来を創る知的基盤整備計画
竹歳 尚之 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
計量標準総合センター計量標準普及センター センター長

計工連 2022年度事業紹介

会員トーク 仏教伝道と精密測定
沼田 恵明 (株)ミットヨ 代表取締役社長

New Technology 屈折率と温度から圧力を測定する光学式圧力標準
武井 良憲 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
計量標準総合センター工学計測標準研究部門

圧力真空標準研究グループ 研究員

計測の世界	計量計測と技術・技能伝承 第6回 野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表
世界の街角 から	計工連が進める国際交流 (一社) 日本計量機器工業連合会 事務局
ESSAY	ソロキャンプの魅力 樋口 泰彦 (株)フクダ 取締役医薬品等包装向けプロジェクト統括
Products File	

No. 147 (2022年9月1日発行)

第30回計量計測展／INTERMEASURE 2022展示会特集号

- ①展示会概要
- ②はかる・調べるフォーラム 一本展にて行う感染症対策—
- ③会場案内図
- ④出展者一覧
- ⑤基調講演・セミナー、企画展示のご案内
- ⑥出展者と見どころ
- ⑦アカデミープラザ：出展者と見どころ

No. 148 (2023年1月15日発行)

年頭所感	田中 義一 (一社) 日本計量機器工業連合会 会長 安田 篤 経済産業省 製造産業局産業機械課課長
特集	法定計量制度の改革 (一社) 日本計量機器工業連合会 事務局
会員トーク	はかるの活用／新しい価値 星加 俊之 愛知時計電機(株) 代表取締役会長
New Technology	AIによる機械の異常検出 犬塚 博 静岡大学 工学部電気電子工学科 教授
計測の世界	計量計測と技術・技能伝承 第7回 野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表

世界の街角 から	トルコ (Türkiye) 調査団派遣について 計工連 トルコ調査団 谷田 千里 (株)タニタ 代表取締役社長 吉田 典広 (株)ケツト科学研究所 営業部取締役海外営業部部門長 関根 卓也 (株)島津製作所 分析計測事業部海外営業部主任 上原 克文 (株)タニタ 事業戦略本部開発部ものづくり支援課課長 中野俊太郎 (株)タニタ 営業戦略本部海外部
ESSAY	自転車ソロキャンプの魅力 樋口 泰彦 (株)フクダ 取締役医薬品等包装向けプロジェクト統括
Products File	

(4) はかるNo.149「計量計測製品特集号」の刊行(2023年3月15日発行)

最新の計量計測機器及びシステム製品・技術についてユーザーへ周知し、需要開拓に資するため以下のとおりはかるNo.149「計量計測製品特集号」を刊行した。

発行日	2023年3月15日
体裁	A4判114ページ
掲載点数	365点
作成部数	7,000部
配布先	はかる定期購読者 3,500部 INTERMEASURE 2022来場者 3,500部
目次	計量計測製品特集 掲載会社連絡先一覧
掲載機種	長さ・精密・厚さ測定機器 質量測定機器 温度・湿度測定機器等 圧力測定機器 レベル測定機器 流量測定機器 試験機・金属・異物検出機

トルク測定機器
ひずみゲージ式変換器等
分析機器・環境計測機器・記録計
電気計測器
基準器、トレーサビリティ用機器・装置
健康管理用計測機器
センサ

(5) 計量計測機器マニュアル等の作成・頒布

会員各社の協力により作成したばかり、流量計、レベル計及び健康管理用計測機器マニュアル並びに計量計測機器に係る規格類（JMIF規格）を頒布し、ユーザー各位の計量計測機器の適切な選定と最適な使用、保守管理等に資した。

(6) 経済産業諸施策と対応

新たな成長戦略等経済産業諸施策等に係る次の資料を収集し、会員へ周知するなどして市場変動等への対応に努めた。

- ・北朝鮮関連懸念船舶に関する情報提供について
- ・労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について
- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について
- ・輸出貿易管理令の一部改正について
- ・SI 接頭語の範囲拡張について
- ・SI 接頭語の追加決定について
- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置について（輸出貿易管理令の一部改正）
- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置の実施について
- ・水銀に関する水俣条約第4回締約国会議第二部 結果概要
- ・ストックホルム条約（POPs条約）に係る適用除外申請のための調査実施について
- ・リスク評価結果等に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について
- ・本日の東京電力管内における電力需給ひっ迫に伴う節電について
- ・夏季における年次有給休暇の取得促進について

- ・令和3年 職場における熱中症の発生状況（確定値）等について
- ・NITE講座（2022年度）受講生募集のお知らせ
- ・東京都テレワーク導入ハンズオン支援事業について
- ・「東京 GX ウィーク」の開催について
- ・大阪・関西万博 協賛募集について
- ・2022年9月の「価格交渉促進月間」の実施について
- ・法遵守状況の自主点検の要請に基づくご協力のお願い
- ・パートナーシップ構築シンポジウムのご案内
- ・今秋以降の感染拡大期における感染対策について
- ・長時間労働削減をはじめとする働き方の見直しに向けた取組について
- ・大雪に対する国土交通省緊急発表について
- ・環境セミナー2022－医療・計測・分析・制御機器における環境関連法規制の最新動向－開催
- ・2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について
- ・2023（令和5）年度の卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
- ・令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
- ・各産業における計量コストに関する調査ご協力のお願い
- ・荷主による輸送状況等の把握に関するアンケートについて
- ・MCCPs タスクフォースおよび LC-PFCA タスクフォース設立と参加者募集について
- ・PVC/BPA タスクフォースおよび PFAS タスクフォース設立と参加者募集について
- ・PFASの最新規制動向 2月7日公開 欧州PFAS制限案の概要とパブコメ対応について

4. 市場動向等調査研究に係る事業

(1) 計量計測機器の需要動向調査

市場開発委員会では特定産業分野を取り上げて、その産業分野における計量計測機器需要動向を調査把握し、市場ニーズへの対応に資してきている。

本年度は、スマートシティにおける計量計測機器の需要動向をテーマに関係機関へのヒアリング、資料の収集及び文献調査等々を行い、次の内容項目で調査結果をとりまとめ、全会員に配布した。

<スマートシティにおける計量計測機器の需要動向報告書項目>

- 第1章 はじめに
- 第2章 スマートシティとは
- 第3章 スマートシティを支えるDX技術
- 第4章 スマートシティとエネルギー利用
- 第5章 インフラ、防災
- 第6章 スマート物流
- 第7章 スマートモビリティ
- 第8章 健康、医療及びセキュリティ、見守り
- 第9章 スマートシティにおけるSDGs、リサイクル
- 第10章 まとめ
- 参考資料

(2) 海外の計量計測機器市場・投資環境等動向調査

会員の関心が高い国や経済成長著しい地域について、市場、流通、技術、投資環境、計量標準及び法定計量制度等の調査を行い、会員各社の海外市場の開拓、進出を支援してきている。

本年度は、トルコ共和国のアンカラ・イスタンブールに調査団を派遣し、調査を実施した。

調査結果については、海外情報No. 121「トルコ共和国計量制度及び市場動向・投資環境等調査団」にまとめ、全会員へ配布した。

調査期間 2022年10月8日（土）～10月15日（土） 8日間

訪問先 ① Sanayi ve Teknoloji Bakanlığı

Metroloji ve Sanayi Ürünleri Güvenliği Genel Müdürlüğü

（産業技術省 計量・工業製品安全総局）

② Turkish Standards Institute (TSE)

③ JETROイスタンブール事務所

④ トルコ共和国大統領府投資局

⑤ TÜBİTAK UME（国家計量標準機関）

⑥ BAYKON A. S.（はかりメーカー）

⑦ IHI DALGAKIRAN MAKİNA SAN. VE TİC. A.Ş. 社（IHIダルガキラン社）

⑧ KIWA Belgelendirme Hizmetleri A.Ş.

調査団の構成（敬称略）

団長 谷田 千里 本会理事・国際事業委員会委員長

（株）タニタ 代表取締役社長

吉田 典広 （株）ケツト科学研究所

営業部取締役 海外営業部部門長

関根 卓也 （株）島津製作所

分析計測事業部 海外営業部 主任

上原 克文 （株）タニタ

事業戦略本部 開発部 ものづくり支援課 課長

中野俊太郎 （株）タニタ 営業戦略本部 海外部

芳川 尚子 （一社）日本計量機器工業連合会 総務部課長代理

トルコ共和国計量制度及び市場動向・投資環境等調査団報告書（海外情報No. 121）内容項目

はじめに

「トルコ共和国計量制度及び市場動向・投資環境等調査団」に参加して

調査概要

1. 調査目的
2. 派遣期間
3. 訪問調査先

4. 調査団の構成
5. スケジュール
6. 宿泊ホテル

調査結果

1. トルコの法定計量制度

(1) Sanayi ve Teknoloji Bakanlığı

Metroloji ve Sanayi Ürünleri Güvenliği Genel Müdürlüğü

(産業技術省 計量・工業製品安全総局)

(2) Turkish Standards Institute (TSE)

(3) KIWA Belgelendirme Hizmetleri A.Ş.

2. トルコの計量標準

(1) TÜBİTAK UME (国家計量標準機関)

(2) 研究室訪問

3. 企業訪問

(1) BAYKON

(2) IHI DALGAKIRAN MAKİNA SAN. VE TİC. A.Ş. 社 (IHIダルガキラン社)

4. トルコ共和国経済・投資環境について

(1) JETROイスタンブール事務所

(2) トルコ共和国大統領府 投資局

(PRESIDENCY OF THE REPUBLIC OF TURKIYE INVESTMENT OFFICE)

まとめ

所感

入手資料

(3) 「人事評価及び国内転勤の実態」に係る調査

労務委員会では、毎年、会員の労務関係諸規定の見直しの参考に資するため、これら規程について業界の実態を調査し、報告書にとりまとめ会員へ配布してきている。

本年度は、「人事評価及び国内転勤の実態」をテーマに調査を実施し、結果を以下の項目にとりまとめ、会員へ配布して各社の労務対策の参考に供した。

<人事評価及び国内転勤の実態に係る調査項目>

1. 調査内容
2. 調査概要
3. 調査結果
 - I. 人事評価制度の実態について
 - II. 国内転勤の実態について

5. 計量制度に係る調査研究事業

(1) 指定検定機関認定制度への対応

計量法政省令の改正により、主として器差検定のみを実施する指定検定機関制度が新設され、計量器製造事業者であっても要件を満たせば検定実施機関として指定を受けることが可能となった。

本会会員では、既に6社が指定検定機関の指定を受けるなど、申請に向けた準備が進められつつある。

これを支援するため、本会はかり部会として「指定検定機関に係るWG」を設置し、業界意見等の取りまとめ、円滑な指定に向けて必要に応じて経済産業省と調整、情報収集等を行った。

(2) 自動はかりJISの普及活動

最新版のJIS B7607（自動捕捉式はかり）並びにJIS B7604（充填用自動はかり）の周知・普及を図るため、「JIS B7607（自動捕捉式はかり）並びにJIS B7604（充填用自動はかり）解説セミナー」を開催した。

開催期日 2023年3月22日（水）13時30分～16時30分

場 所 日本計量会館及びオンライン

受講者 25社・機関 33名

<プログラム>

テーマ JIS B7607自動捕捉式はかり

講師 (株)エー・アンド・デイ 第1設計開発本部第10部課長 小岩井淳志 氏

テーマ JIS B7606 充填用自動はかり

講師 (株)インダ 開発統括部開発統括一課技術専門職 田尻 祥子 氏

(3) 検定有効期間の検証条件検討会への協力

特定計量器の一部には使用状況等から検定有効期間が定められているものがある。当該有効期間に対して、近年の技術進歩などから検定有効期間の延長要望が出された。

現状では検定有効期間を検証する際の明確な手法が確定していないことから、経済産業省

が㈱矢野経済研究所へ委託し、生活インフラに用いられる水道メーター、ガスメーター、電力量計の有効期間を検証する際の手法を検討するため、ユーザー、メーターメーカー、有識者で構成する検討会が設置された。

本会水道メーター技術委員会から同検討会に対して、メーターメーカー代表を派遣し、検定有効期間の妥当性評価方法の確立に協力した。

6. 高度化に係る事業

(1) 計量法解説講習会「計量法の基本から最新の政省令改正まで」の開催

会員企業の経営、事業運営に大きく係る計量法について、法制度全般の仕組み、体系、条文の読み方、意味等を基礎から応用まで理解するため、更に、計量法関係政省令の改正について最新の内容を詳しく解説するための講習会を東京と大阪で開催した。

東京開催

開催期日 1日目 2022年8月4日（木）10時～17時
2日目 2022年8月5日（金）9時30分～16時30分

場 所 日本計量会館

受講者 18機関・社 25名

大阪開催

開催期日 1日目 2022年9月1日（木）10時～17時
2日目 2022年9月2日（金）9時30分～16時30分

場 所 ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

受講者 16機関・社 22名

講師（東京、大阪とも共通）

計量事務所エル・メット 代表／

元 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 法定計量科長 山口 詩希鬼氏

（一社）日本計量機器工業連合会 専務理事 小島 孔

みかづき計量管理事務所 計量士 小島 祐子氏

プログラム（東京、大阪とも共通）

1日目 計量法総論
①計量法とは
②正確計量
③計量器の規制[製造等]
④計量器の規制[検定等]

2日目 計量法総論
⑤計量証明と計量管理

⑥運用とまとめ

(2) はかり技術者養成セミナーの開催

はかり技術委員会では、自動はかり（ホップスケール、自動捕捉式はかり、充填用自動はかり、コンベヤスケール）を取り上げ、これらはかりの原理、構造、アプリケーション例、ロードセル等々の理解向上、若手技術者のスキルアップを図るため、以下の内容で「はかり技術者養成セミナー」を東京及び大阪で開催した。

<東京会場>

開催期日 2022年10月7日（金）10時～17時

開催場所 日本計量会館

受講者 9社・機関 24名

<大阪会場>

開催期日 2022年10月19日（水）9時45分～16時45分

開催場所 新大阪丸ビル新館

受講者 7社・機関 28名

<プログラム（東京・大阪共通）>

テーマ 最新の計量制度について

講師 (株)クボタ 精密機器技術部 瀬川 浩一氏

テーマ ロードセル（質量・力検出の原理およびその応用）

講師 スペクトリス(株) ホッティングー・ブリュエル・ケアー事業部
セールスマネージャー 鈴木 秀行氏

テーマ コンベヤスケール、コンスタントフィードウェア

講師 大和製衡(株) 産機技術部産機設計課主任技師 高田 昭彦氏

テーマ ホップスケール

講師 鎌長製衡(株) 計量機システム部係長 石橋 昂大氏

テーマ 自動重量選別機

講師 (株)エー・アンド・デイ 第1設計開発本部第10部課長 小岩井淳志氏

テーマ 充填用自動はかり

講師 (株)イシダ 技術統括部技術統括一課技術専門職 田尻 祥子氏

(3) 流量計技術者養成セミナーの開催

流量計技術委員会では、流量計の計測原理、基本構造、機種別解説、機種の選定と正しい使い方、保守・点検方法、トラブルシューティング等々、基礎から応用までの理解促進を図るため、流量計の製造及び販売等に携わる若手社員を対象に、以下の内容で「流量計技術者養成セミナー」を開催した。

開催期日 1日目 2022年10月27日（木）10時～16時20分

2日目 2022年10月28日（金）10時～16時30分

場 所 日本計量会館及びオンライン

受講者 22社・団体 54名

プログラム／1日目

テ ー マ 流量計測概論

講 師 (株)オーバル 研究開発部部門部長 若松 武史氏

テ ー マ 容積流量計

講 師 (株)オーバル 技術部技術一グループ係長 若井健太郎氏

テ ー マ 電磁流量計

講 師 横河電機(株) 横河プロダクト本部センシングセンター

流量計企画部企画1課2グループ長 山内 啓隆氏

テ ー マ 差圧流量計

講 師 島津システムソリューションズ(株)

技術部課長 緑川 淳氏

テ ー マ 超音波流量計

講 師 東京計器(株) 計測機器システムカンパニー

技術部カスタマ技術課 藁澤 光秋氏

テ ー マ 開水路流量計

講 師 JFEアドバンテック(株) 水環境事業部技術部課長 笹田 佳彦氏

プログラム／2日目

テ ー マ 流量計の校正方法とトレーサビリティ

講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター

工学計測標準研究部門 テクニカルスタッフ 寺尾 吉哉氏

テ ー マ	渦流量計
講 師	(株)オーバル 技術部技術一グループ主任 蒲谷 啓行氏
テ ー マ	面積流量計
講 師	東京計装(株) 面積流量計技術部係長 瀬尾 彰宏氏
テ ー マ	質量流量計〈コリオリ式〉
講 師	エンドレスハウザージャパン(株) マーケティング部 プロダクトマーケティンググループ主査 仁科 好雄氏
テ ー マ	質量流量計〈サーマル式〉
講 師	アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー CP開発部7グループ係長 館山 哲也氏
テ ー マ	タービン流量計
講 師	トキコシステムソリューションズ(株) 設計本部インフラ・エンジニアリング設計部主任技師 粕谷 晃夫氏

(4) レベル計測入門セミナーの開催

レベル計技術委員会では、レベル計の保全、設備工務及び製造、販売担当者等を対象に、レベル計の測定原理、構造、仕様、選定方法、使用方法、トラブルシューティング等、基礎から応用までを幅広く解説する「レベル計測入門セミナー」を開催した。

開催期日 1日目 2022年10月20日(木) 10時～16時45分

2日目 2022年10月21日(金) 10時～16時30分

場 所 新大阪丸ビル及びオンライン

受 講 者 14社 34名

プログラム/1日目

テ ー マ	レベル計概論、レベル計の選定方法
講 師	エンドレスハウザージャパン(株) マーケティング部長 関野 貴之氏
テ ー マ	フロート式レベル計(ガイドパイプ式) ※レベルスイッチも含む
講 師	(株)ノーケン マーケティング部部長代理 森 秀之氏
テ ー マ	フロート式レベル計(マグネットフロート式) ディスプレイサ式レベル計(浮力比例式)

- 講 師 東京計装(株) 技術本部液面計技術部長 網脇 賢治氏
 テ ー マ フロート式レベル計 (巻取式)
 ディスプレーサ式レベル計 (サーボバランス式)
- 講 師 エンドレスハウザー山梨(株) 技術課マネージャー
 フリッシュクネヒト アンドレアス氏
 テ ー マ 差圧・圧力式レベル計
- 講 師 日本エマソン(株) MSOLビジネスユニット
 プロダクトマーケティンググループエキスパート 加藤 守氏
 テ ー マ 投込圧力式レベル計
- 講 師 JFEアドバンテック(株) 水環境事業部技術部課長 正垣 幸治氏

プログラム/2日目

- テ ー マ レベルスイッチ (振動式)
- 講 師 エンドレスハウザージャパン(株) マーケティング部
 製品技術グループ長 正木 義久氏
 テ ー マ レベルスイッチ (パドル式・静電容量式)
- 講 師 関西オートメイション(株) 技術部係長 老後 宏信氏
 テ ー マ 超音波式レベル計
- 講 師 (株)ノーケン マーケティング部部長代理 森 秀之氏
 テ ー マ 電波 (マイクロウェーブ) 式レベル計
- 講 師 東京計器(株) 計測機器システムカンパニー
 技術部カスタマ技術課 金本 幸司氏
 テ ー マ 重量式レベル計
- 講 師 (株)共和電業 商品開発部変換器グループ主任 野崎 俊也氏

(5) 会員限定セミナー「実践計量法—計量法の使い方」の開催

計量器を使用している現場での計量法の解釈や運用についての解説を希望する声が多数寄せられていることから、それぞれの事例に対応する計量法の各種規定や解釈について、法的、技術的な両面からポイントを絞り、Q&A形式にて紹介及び解説するセミナーを開催した。

開催期日 2022年11月11日（金）13時30分～16時30分
開催場所 日本計量会館
受講者 12社 19名
講師 計量事務所エル・メット 代表／
元 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 法定計量科長 山口詩希鬼氏

（6）液体用及び気体用流量計の校正方法に関するJIS解説セミナーの開催

流量計の校正と不確かさの基礎紹介、液体用及び気体用流量計の校正及び試験に関する技術レベルの向上、JIS規格の理解促進を図るため、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の協力を得て、「液体用及び気体用流量計の校正方法に関するJIS解説セミナー」を開催した。

開催日時 2022年12月9日（金）10時～16時50分
場 所 日本計量会館
受講者 13社 19名
テ ー マ 流量計の校正と不確かさの基礎
講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門
テクニカルスタッフ 寺尾 吉哉氏
テ ー マ JIS B7552「液体用流量計の校正方法及び試験方法」の概要
講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門
液体流量標準研究グループ主任研究員 土井原良次氏
テ ー マ 演習「JIS B7552に基づく液体用流量計の校正」
講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門
液体流量標準研究グループ主任研究員 土井原良次氏
テ ー マ JIS B7556「気体用流量計の校正及び器差試験」の概要
講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門
気体流量標準研究グループ長 森岡 敏博氏
テ ー マ 演習「JIS B7556に基づく気体用流量計の校正」
講 師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門
気体流量標準研究グループ長 森岡 敏博氏

(7) JIS B7607 (自動捕捉式はかり) 並びにJIS B7604 (充填用自動はかり) 解説セミナーの開催

最新版のJIS B7607 (自動捕捉式はかり) 並びにJIS B7604 (充填用自動はかり) の周知・普及を図るため、以下のとおり開催した。

開催日時 2023年3月22日 (水) 13時30分～16時30分

場 所 日本計量会館3階 会議室 (オンライン併用)

受講者 25社・機関 33名

<プログラム>

テ ー マ JIS B7607自動捕捉式はかり

講 師 (株)エー・アンド・デイ 第1設計開発本部第10部課長 小岩井淳志氏

テ ー マ JIS B7606 充填用自動はかり

講 師 (株)イシダ 開発統括部開発統括一課技術専門職 田尻 祥子氏

(8) 輸出入手続き等に係る勉強会の開催

会員企業の海外市場の開拓、進出を支援するため、輸出入手続き等に係る勉強会 初級編及び原産地規則 EPA原産地証明とHSコード分類に関する勉強会を専門家を講師に開催した。

<輸出入手続きに係る勉強会 初級編>

開催日時 2022年7月27日 (水) 10時～16時30分

場 所 日本計量会館及びオンライン

内 容 貿易実務の流れ、貿易制度、取引先から契約まで、インコタームズ、決済と金融、輸送、保険、通関、クレーム対策、EPA/FTAの制度等に関する概要、質疑応答 等

講 師 (独) 日本貿易振興機構 貿易投資相談課 石川 雅啓氏

参加者 10社 15名

<原産地規則 EPA原産地証明とHSコード分類に関する勉強会>

開催日時 2022年9月27日 (火) 14時～16時

場 所 日本計量会館及びオンライン

講師 今川 R00 コンサルティング 代表 今川 博氏
内容 非特惠原産地証明書及びEPA特惠原産地証明書の目的、特徴、相違点
計量機器及び専用部品に適用されるEPA原産地規則の概要
HSの概要及び計量機器、専用部品及び汎用部品のHS分類
HSに関連した原産地証明書申請書類作成上の注意点
参加者 16社 21名

(9) グローバル人材育成支援セミナーの開催

経済活動のグローバル化が進展する中、会員企業のグローバル人材育成を支援するためのセミナー及び座談会を開催した。

開催日時 2022年12月5日（月）14時～16時
第一部 セミナー 第二部 座談会
場所 日本計量会館及びオンライン
講師 (株)ジェイエイシーリクルートメント
海外進出支援室 室長 佐原 賢治氏
内容 失敗しない海外事業要員確保
参加者 10社 16名

(10) 健康経営セミナーの開催

近年、従業員の健康管理や保持を経営的視点で捉え、戦略として「健康経営」を多くの企業が実践している。企業の取組みの成果を評価する仕組みとして、健康経営優良法人認定制度が2016年度に設置され、2021年度には大規模法人部門に1795法人が、中小規模法人部門に7935法人が認定されている。さらには、コロナ禍において在宅勤務が広がり、従業員の健康管理の重要性がますますクローズアップされている。

そこで、健康経営に係るセミナーを開催し、経済産業省 ヘルスケア産業課から健康経営の意義やメリット、健康課題の抽出方法等の講演及び会員企業3社から自社の健康経営に係る取り組みをご紹介いただいた。

開催日時 2022年4月15日（金）13時30分～15時30分

場 所 日本計量会館及びオンライン

プログラム

テーマ1：健康経営の推進について（健康経営の意義・メリット、自社の健康課題の抽出方法、健康経営の始め方、事例にみる健康経営 等）

講 師：経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
専門官 栗本 翔多氏

テーマ2：健康経営に取り組む会員企業による取り組み例

（健康経営に取り組むきっかけ、当時の課題。健康経営の取組内容・対応部署等、取組への評価。課題、目標等）

講 師：讃光工業(株)

専務取締役経営戦略本部長兼グローバル事業部長 白井 ナル氏
(株)タニタ 取締役 丹羽 隆史氏

日東精工(株) 人事総務部長 布川 貴英氏

参加者 18社 32名

(11) 講演会「企業における従業員のメンタルケアと生産性～健康経営の第一歩～」開催

働く人の半数以上が仕事や職業生活に関する事で強い不安やストレスを感じている結果が出ており、体の不調だけでなく心の健康の不調がもたらす生産性低下は企業にとって大きな課題である。近年、従業員の健康管理や保持を経営的視点で捉え、戦略として「健康経営」を多くの企業が実践しており、企業の取組みは多岐にわたっている。

そこで、健康経営に取り組む企業にとっても課題の1つである「メンタルヘルス対策」について、(株)DWAYS 三浦 才幸氏から、これまでのメンタルケアの取組が目指してきたものと、今後のメンタルケアについての展望をご紹介いただいた。

開催日時 2022年5月26日（木）14時～15時45分

場 所 日本計量会館及びオンライン

講 師 (株)DWAYS 代表取締役 三浦 才幸氏

内 容 日本企業が置かれている環境
メンタル不全の影響

メンタル不全発生時の代表的な対応
メンタルヘルス対策とストレスチェック
健康経営とストレスチェック

参加者 10社 16名

(12) 「ヒューマンエラーの理論と対策セミナー」の開催

AIを含むデジタル化が進む中、製造現場を含め人が関わる全ての場面でヒューマンエラーによる事故等、深刻な問題が発生している。ヒューマンエラーを防ぐには、小手先の工夫だけでなく、作業の構造や、マニュアル、マネジメントといった多面的な対策が必要となる。各業種での事象事例や、実践的な対策例を紹介して、ヒューマンエラー対策の全体像を解説するセミナーを開催した。

開催期日 2022年11月24日（木）13時30分～16時30分

開催場所 日本計量会館及びオンライン

受講者 24社 67名

講師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
人工知能研究センター NEC-産総研人工知能連携研究室 副室長
中田 亨氏

(13) 経営者研修セミナー「2022年版 ものづくり白書（令和3年度ものづくり基盤技術の振興施策）」の開催

経済産業省製造産業局戦略企画室／ものづくり政策審議室兼大臣官房生活物資等供給確保戦略室室長補佐 松高 大喜氏を講師に招き、「2022年版 ものづくり白書（令和3年度ものづくり基盤技術の振興施策）」をテーマに講演会を開催した。

参加者は19社・団体 26名（うちオンライン参加6名）であった。

日時 2022年7月13日（水）14時30分～15時30分

場所 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン

テーマ 「2022年版ものづくり白書（令和3年度ものづくり基盤技術の振興施策）」

講師 経済産業省 製造産業局戦略企画室／ものづくり政策審議室

兼大臣官房生活物資等供給確保戦略室室長補佐

松高 大喜氏

(14) 労務講演会・経営者研修セミナー「ダイバーシティ&インクルージョンに関する制度のあり方と取り組み」の開催

女性活躍の推進や外国籍社員との係りなど、社員の多様化によりマネジメントの考え方について変化が生じてきている。そこで、「ダイバーシティ&インクルージョン」をテーマに、経営層や管理職が抱える問題の解決策や実例について、ANAビジネスソリューション(株) 鈴木 素子氏を講師に招き、講演会を開催した。

開催日時 2022年12月14日(水) 14時15分～15時45分

場 所 明治記念館

参加者 11社 15名

テ ー マ ダイバーシティ&インクルージョンに関する制度のあり方と取り組み

講 師 ANAビジネスソリューション(株) 専属講師 鈴木 素子氏

(15) 計量計測機器業界の求人のための合同会社説明会の開催

本会では、優秀な理工系学生の採用を図る観点から、2007年度より「計量計測・制御分析・センサ業界合同会社説明会」を開催してきている。

今年度は、13社・機関が参加し、11月に「理工系学生のための計量計測企業セミナー」を開催、計量計測機器業界へ就職を希望する54名の学生に対して業界及び企業PRを行い、優秀な人材確保に資した。また、3大学において学内業界セミナーを開催したところ、309名の学生の参加があった。

名 称 「理工系学生のための計量計測企業セミナー」

参加企業 13社・機関

(株)オーバル

(株)共和電業

(株)ケツト科学研究所

コモタ(株)

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

(株)タツノ

(株)タニタ

(株)チノー

東京計器(株) 東京計装(株)
(株)東日製作所 日本電気計器検定所
(一財) 日本品質保証機構

①理工系学生のための計量計測企業セミナー

開催日時 2022年11月26日(土) 10時～17時40分

場 所 オンライン

コンテンツ 各社紹介動画

イベントプログラム(参加企業情報)

プログラム

①基調講演「Beyond 5G/6G時代の未来像について」

實迫 巖氏 国立研究開発法人 情報通信研究機構

Beyond5G研究開発推進ユニット(ユニット長)

「業界研究講演『はかる』が支える暮らしと産業」

(一社) 日本計量機器工業連合会 事務局

②企業講演(個別)

②学内業界セミナー

次の大学において、学内業界セミナーを開催し、業界及び企業PRを行った。

- ・山梨大学：2022年12月5日(月)
- ・湘南工科大学：2022年12月14日(水)
- ・福岡工業大学：2022年12月15日(木)

また、東京都市大学に「業界研究動画」を提供し、2022年10月～12月にかけて大学内で公開された。

(16) 諸外国の法定計量制度に係るデータベースの構築

会員企業の海外市場の開拓、進出支援に資するため、国別・地域別の法定計量制度、認証制度、輸出手続き等々に係る情報資料を収集し、データベースの構築を行ってきた。

本年度は、データベースの更新及び最新情報の収集を目的に、タイ、インドネシア、マレーシア、アラブ首長国連邦の計量計測機関とオンライン会議を行い、法定計量に関する情報

交換を行った。

また、次年度の一般公開に向け、データベースのリニューアルや広報について検討を行った。

タイCentral Bureau of Weights and Measures (CBWM) とのオンライン会議

日 時 2022年7月7日 (木)

場 所 日本計量会館及びオンライン

- 議 事
1. 自己紹介
 2. 計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
 3. 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答
タイ (型式承認・検定制度を中心に)
日本 (型式承認・検定制度等について)

インドネシアPlanning, Analytic, and Cooperation, Ministry of Trade, the Republic of Indonesiaとのオンライン会議

日 時 2022年7月26日 (火)

場 所 日本計量会館及びオンライン

- 議 事
1. 自己紹介
 2. 計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
 3. 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答
インドネシア (レギュレーション改正について 型式承認・検定制度を中心に)
日本 (型式承認・検定制度等について)

マレーシア National Metrology Institute of Malaysia (NMIM) とのオンライン会議

日 時 2022年12月14日 (水)

場 所 日本計量会館及びオンライン

- 議 事
1. 自己紹介
 2. 計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
 3. 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答

マレーシア（型式承認・検定制度 特に自動はかりの型式承認制度について）

日本（型式承認・検定制度等について）

アラブ首長国連邦 Ministry of Industry and Advanced Technology Metrology
Department (MoIAT) とのオンライン会議

日 時 2023年3月6日（月）

場 所 オンライン

- 議 事
1. 自己紹介
 2. アラブ首長国連邦 法定計量制度プレゼンテーション
(法定計量制度及び計量規則の改正について)
 3. 質疑応答

7. 国際協力・交流に係る事業

(1) CECIP（欧州はかり工業会）との交流

本会と欧州はかり工業会（CECIP）は、2012年10月東京において計量制度及び各種規制に係る情報交換、展示会及び計量計測機器の生産動向等に係る情報交換を行うことで合意、以後、交流を図ってきている。

2020年度に、CECIPから情報交換、ネットワーク創り、はかり業界のプレゼンス向上を目的としたICW（International Conference of Weighing）の開催が提案され、2023年4月にドイツ・ハンブルクにて第1回ICWの開催が決定、開催に向け、CECIP、CWIA（中国衡器協会）、本会を中心に運営委員会、プログラム小委員会等を立ち上げ、開催準備を開始した。運営委員会には、BIPM、OIML、オーストラリア、韓国、アルゼンチン、ブラジルの計量団体も参加し、開催のため準備を進めた。

会 期	2023年4月24日（月）～26日（水）
会 場	Hotel Hafen Hamburg Seewartenstraße 9, 20459 Hamburg
参加者	はかりメーカー、ユーザー、関係省庁、研究者等
テ ー マ	Weighing in a global digital world
プログラム	基調講演 法定計量・科学計量・応用計量パラレルセッション エアバス社見学 ガラディナー スポンサー展示

<出席した国際会議>

第8回ICW運営委員会

日 程：2022年4月27日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、KASTO、OIML、WIAA、計工連

第9回ICW運営委員会

日 程：2022年6月30日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、KASTO、WIAA、BIPM、計工連

第10回ICW運営委員会

日 程：2022年10月6日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、KASTO、WIAA、BIPM、計工連

第11回ICW運営委員会

日 程：2023年1月19日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、CAFIPEM、KASTO、WIAA、OIML、REMESP、計工連

第12回ICW運営委員会

日 程：2023年3月1日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、KASTO、OIML、BIPM、計工連

第5回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日 程：2022年4月6日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

第6回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日 程：2022年5月23日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

第7回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日 程：2022年7月6日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

(2) 外国の計量計測関係機関、団体等との交流

貿易の促進、海外への技術移転をはじめとする国際関係事業の円滑な推進を図ってゆくため、外国の関係機関、団体との交流を積極的に行っていくことが要請されている。

本年度は次の諸機関、団体との交流を行い、相互理解に努めた。

- ・ドイツ物理工学研究所／PTB
- ・ドイツ機械工業連盟／VDMA
- ・オランダ検定機関／Verispect
- ・フランス計量協会／SM
- ・中国国家市場監督管理総局／SAMR
- ・中国衡器協会／CWIA
- ・中国標準化研究院／CNIS
- ・韓国計量測定協会／KASTO
- ・台北市度量衡商業同業公会
- ・トルコ産業技術省 計量・工業製品安全総局／Sanayi ve Teknoloji Bakanlığı
- ・トルコ規格院／Turkish Standards Institute
- ・トルコ国家計量標準機関／TÜBİTAK UME
- ・オーストラリアはかり工業会／WIAA
- ・CAFIPEM（アルゼンチン計量計測機器団体）
- ・REMESP（ブラジルサンパウロ計測ネットワーク）
- ・ブランデンブルグ州計量検定所
- ・オランダ計量研究所／NMI
- ・欧州はかり工業会／CECIP
- ・中国計量測試学会／CSM
- ・中国計量協会／CMA
- ・中国計量科学研究院／NIM
- ・韓国計量標準科学研究院／KRISS
- ・韓国計測機器研究組合
- ・高雄市度量衡商業同業公会

8. 循環型社会対応に係る事業

(1) 座談会「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」の記念誌掲載

創立70周年記念誌の刊行にあたり、座談会を企画し、「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」をテーマに関連する常設委員会の委員長及び主要委員から各社の取り組みや今後の展望について語っていただいた。内容は2022年5月に刊行した70周年記念誌「70年の歩み—HAKARUと創るサステナブルな未来—」に掲載し、会員及び関係機関、団体等に進呈した。

テ ー マ 「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」

出 席 者 (株)オーバル 谷本 淳氏 (本会副会長・総務政策委員長)

東京計装(株) 杉 亮一氏 (本会常任理事・技術委員長)

(株)クボタ 山崎 祐一氏 (本会常任理事・環境委員長)

鎌長製衡(株) 鎌田 長明氏 (本会常任理事・市場開発委員長)

(株)チノー 石井 利久氏 (本会市場開発委員会主査)

(株)ミットヨ 高橋 泰弘氏 (本会技術委員会、環境委員会)

司 会 長野計器(株) 加藤 浩子氏 (本会総務政策委員会)

事務局 小島 孔 (本会専務理事)

三澤慶一郎 (本会常務理事)

(2) 会員企業のSDGsへの取り組み紹介

会員企業の社会貢献活動を2022年9月14日(水)～16日(金)に東京ビッグサイトで開催されたINTERMEASURE 2022(第30回計量計測展)において、パネル展示で紹介した。

また、同内容を「会員企業のSDGsへの取り組み」として計工連HPに掲載し、閲覧に供した。

<掲載企業>

愛知時計電機(株)

アズビル(株)

アズビル金門(株)

アトセンス(株)

アンリツ(株)

(株)インダ

(株)エー・アンド・デイ

(株)オーバル

オムロン(株)

(株)共和電業

(株)クボタ

(株)島津製作所

(株)タツノ

(株)田中衡機工業所

(株)タニタ

(株)チノー

(株)寺岡精工

東京計器(株)

東京計装(株)	東洋計器(株)	(株)トミナガ
長野計器(株)	日新電子工業(株)	(株)日本製衡所
(株)フクダ	(株)プラスワンテクノ	前澤給装工業(株)
(株)ミットヨ	大和製衡(株)	リオン(株)
トキコシステムソリューションズ(株) (HPのみ掲載)		

(3) 産総研／福島再生可能エネルギー研究所の見学

第127回代表者懇談会に先立ち、国立研究開発法人 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所を訪問し、水素、風力、太陽光、地熱、地中熱等に関する研究施設の見学を行ったほか、研究機関や企業・大学等との密接な連携による独創的な再生可能エネルギー技術の視察を行い、使用されている計量器に関することなどを中心に積極的な意見交換を行った。

開催日時 2022年10月21日（金）14時～16時

場 所 国立研究開発法人 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所

(4) スtockホルム条約に関する業種間情報交換会への参加

経済産業省では、ストックホルム条約にて審議中の2物質「中鎖塩素化パラフィン (MCCP)」 「長鎖ペルフルオロカルボン酸とその塩及び関連物質 (長鎖PFCA)」に関し、業界詳細調査を基にまとめた日本としての当該化学物質の使用実態等を条約事務局へ情報提供する内容について、同省化学物質管理課から説明するとともに、他業種の状況も認識いただくことを目的として、業種間情報交換会が行われ、本会から代表として(株)インダ 玉井 裕氏が出席した。

開催日時 2022年12月1日（木）10時30分～14時30分

場 所 オンライン

本会出席者 (株)インダ 滋賀事業所第一開発部計量開発二課 玉井 裕氏

(5) 講演会「企業価値を上げろ！ESGが生む新たな成長機会」の開催

PwCコンサルティング合同会社 シニアアソシエイト 鷲東 美由紀氏を講師に招き、「企業価値を上げろ！ESGが生む新たな成長機会」をテーマに講演会を開催した。

開催日時 2023年1月18日（水）11時30分～12時30分

場 所 明治記念館

参加者 150名

テ ー マ 「企業価値を上げろ！ESGが生む新たな成長機会」

講 師 PwCコンサルティング合同会社 シニアアソシエイト 鷲東 美由紀氏

(6) 情報提供／関連団体との共催による講演会開催

国内外の環境規制の動向に係る講演会を関連団体と連携して開催した。

タイトル 環境セミナー 2022

－ 医療・計測・分析・制御機器への環境関連法規制最新動向 －

主 催 本会を含む医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会

日 時 2023年2月10日（金）10時～17時30分

場 所 オンライン

プログラム

- ① 化学物質管理政策の国際的潮流と日本の対応
- ② PFAS の規制化動向
- ③ カテゴリー8&9連絡会技術検討WG活動報告
- ④ 米国化学物質規制の最新動向
- ⑤ 中国、台湾、東南アジア（ベトナム、タイなど）における製品含有化学物質規制の最新動向
- ⑥ 欧州の製品環境規制最新動向
- ⑦ パネルディスカッション
「お困りでは？増え続ける規制物質への対応」

9. 行政施策等に関する協力事業

(1) 各種法令及び行政施策等への意見具申

計量法令に関し、経済産業省計量行政室等を通じて意見反映に努めるとともに、各種法令及び行政に対し、意見の具申や、行政施策に係る調査に協力した。また、次の資料・情報を収集し、改正法令・通達等を関係会員へ周知するなど行政の円滑な施行に協力した。

- ・計量法施行規則の一部を改正する省令公布について
- ・計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令公布について

(2) 技能試験の実施

(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE) では、JCSS登録事業の申請及び更新を行う際の、測定技術能力の保持／維持を示すため、技能試験又はその代替手法への参加を要求している。

本会では、NITEの指導の下、技能試験プロバイダーとして、電子式非自動はかり及び機械式非自動はかりの技能試験を主催した。実施にあたっては専門家委員会を組織し、技能試験の結果について評価を行い、その結果を報告書に取りまとめNITEへ通知した。

2022年度電子式非自動はかり及び機械式非自動はかり技能試験

実施機関：(一社) 日本計量機器工業連合会

期 間：2022年11月7日 (月) ～17日 (木)

参照試験所：(一財) 日本品質保証機構 計量計測センター

校正機器：電子式非自動はかり：ひょう量220g、目量0.1mg

電子式非自動はかり：ひょう量4200g、目量0.01g

電子式非自動はかり：ひょう量34kg、目量0.1g

機械式非自動はかり (上皿さおはかり)：ひょう量1kg、目量0.5g

機械式非自動はかり (上皿ばねはかり)：ひょう量10kg、目量20g

参加事業者数：9事業者

(3) 計測標準フォーラム活動への協力

計測標準関係団体及び機関が協力して計測トレーサビリティ制度についての啓発活動、計

量トレーサビリティ制度の充実・向上等、我が国の計量標準の国際的な同等性確保及び相互承認に向けた体制づくりに寄与することを目的に、2000年12月に計測標準フォーラムが発足した。

本会も発足当初から参画し、フォーラム事業活動の推進に協力している。本年度は、2022年9月15日（木）に東京ビッグサイト並びにオンラインで開催された第20回講演会の共催団体として同講演会の企画、運営実施等々に協力した。

（４）「インボイス制度と改正電子帳簿保存法の概要」説明会開催

中小企業庁みらデジ事務局から専門家を講師に招き、インボイス制度並びに改正電子帳簿保存法の概要についての説明会を開催した。

開催日 2023年1月27日（金）

場 所 オンライン

講 師 中小企業診断士・ITコーディネータ（みらデジ事務局） 田中 秀一氏

10. 計工連70周年記念事業の実施

本会は計量計測機器の製造事業者団体として1952年5月21日に設立され、2022年5月で70周年を迎えた。この間、計量計測機器の高度化等を通じ、計量計測機器産業の振興、発展を図り、もって我が国経済及び国民生活の向上に寄与するため各種の事業を実施し今日に至っている。

70周年の節目にあたり、式典、記念事業を以下のとおり挙行、実施した。

(1) 記念式典、祝賀レセプション

日 時 2022年5月17日（火）15時30分
場 所 明治記念館
東京都港区元赤坂2-2-23
式典の挙行（15時30分～16時30分）
祝賀レセプションの開催（16時30分～18時）
出席者 関係官庁、研究機関、会員代表者、表彰受賞者等、130名

(2) 記念展示会の開催

INTERMEASURE 2022（第30回計量計測展）を創立70周年記念事業の一環として開催し、業界の新たな発展、需要開拓の推進に資した。

日 時 2022年9月14日（水）～16日（金）10時～17時
会 場 東京国際展示場（東京ビッグサイト）西ホール
テ ー マ HAKARUと創るサステナブルな未来

(3) 記念誌「70年の歩み—HAKARUと創るサステナブルな未来—」の刊行

体 裁 A4判 170頁
発行部数 400部
目 次 (敬称略)

発刊のことば

(一社) 日本計量機器工業連合会 会長 田中 義一

70周年史発刊によせて

経済産業省 製造産業局 局長 藤木 俊光

お祝いのことば

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

執行役員 計量標準総合センター長 臼田 孝

座談会「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」

活動の沿革

60周年から70周年までを振り返る

広報誌「はかる」から

「海外情報」から

計量計測機器生産・輸出入の推移

年表

会員名簿・役員

編集後記

記念誌編集担当（総務政策委員会委員・敬称略）

委員長 谷本 淳 (株)オーバル 代表取締役社長

委員 藤井 良平 (株)イシダ 商品企画部参事

〃 河原 博之 (株)共和電業 経営管理本部副本部長

〃 田幡 啓司 (株)タニタ総合研究所 代表取締役社長

〃 加藤 浩子 長野計器(株) 執行役員総務統括部部长

〃 小島 孔 本会専務理事

11. 業務活動について

(1) 業界振興・助成策の活用等

中小企業支援策、計量標準供給基盤強化事業、先端技術実証・評価設備整備費等補助金、先端設備や省エネ設備に対する投資支援、新型コロナウイルス感染症に伴う支援、中小企業関連税制等々の概要を会報、ホームページ、E-mail等で周知し、これら振興・助成制度の活用促進に資した。

(2) 下請取引自主行動計画の改定およびフォローアップ

サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画策定と着実な実行の要請を受け、本会では会員各社の適正な取引を実現するため、また、働き方改革関連法施行への対応として、2020年1月に「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定した。

その後、2021年3月末に改正・施行された「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」を受け、本自主行動計画の改定を行い、さらに、2022年7月に行われた振興基準の改正（約束手形の利用廃止、価格交渉の促進、パートナーシップ構築宣言等）に伴い、2022年9月、修正・追記を行った。

また、自主行動計画のフォローアップとして会員企業アンケートの結果を集計・分析し、2023年3月17日に中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会にて報告が行われた。

(3) 中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法に係る生産性向上要件証明書発行

本会は、計量計測機器に対する中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行団体に指定されていることから、申請内容を確認し、適正なものについて証明書を発行するなどして同制度の普及に協力した。

証明書発行件数 4,201件（2022年4月1日～2023年3月31日）

(4) 委員会、部会等の活動

本年度の委員会活動は、別掲会議日誌に記載のとおり行うなどして、本会の運営、事業の実施推進を図った。また、部会活動も別掲のとおり講演・会議を開催するなどして同業者の共通課題について討議し、意思の疎通を図った。

(5) 情報資料の刊行

次の各種刊行物をまとめ会員へ配布し、企業経営の参考に供した。

① 計工連会報 (No. 379~390)

内容：お知らせ 会員の動静
 会議予告 活動状況
 情報・資料の紹介

② 計量計測機器輸出入実績表

2021年1月~12月分の機種別・国別表

輸出総額 11,915億円 (対前年比 124.0%)

輸入総額 6,724億円 (対前年比 114.7%)

③ 労務情報

内容：2022年春季昇給額状況調査結果

2022年夏季賞与支給額状況調査結果

2022年年末賞与支給額状況調査結果

人事評価及び国内転勤の実態に係る調査結果

④ 景気・業況・施策等に対する会員の意見調査報告書 (年2回)

(6) 講演会、講習会、見学会等の開催

技術開発、規格の普及、市場動向の把握、行政施策、各種規制、制度活用等、業界各社の企業経営に資するため、2022年度事業計画に基づき、別掲会議日誌等に記載のとおり、セミナー、講演会、見学会を実施した。

(7) 生産統計資料の作成及びホームページの運営

① 生産統計資料

以下の計量計測機器を対象に、生産実績の調査を月単位、四半期あるいは半期毎に実施している。集計結果については参加企業へ報告し、経営計画、生産計画、営業分析等の資料に供するほか、本会ホームページに掲載し、一般に広く公開している。本会としても、常に業界の生産動向を把握し、各種事業活動への反映を図るとともに、必要に応じて経済産業省等関係機関へ要望していくための資料として活用している。

長さ計	(四半期毎)	ガソリン計量機	(毎月)
はかり	(毎月)	ロードセル	(四半期毎)
流量計	(四半期毎)	計量計測機器の生産状況	(毎月)
レベル計	(四半期毎)		

② ホームページ

本会の事業活動をはじめ、計量計測機器に関連する情報資料を公開・提供するためホームページを設置し、管理運営している。本ホームページ上では前述の生産統計結果についての一覧を掲載しているほか、国内の計量制度や計量に係る国際法規及び改正の動向等を紹介し意見収集を行っている。更に諸外国の計量法へのリンク、環境への取組みなどについても情報発信している。

また、計工連70周年事業の一環でホームページの全面リニューアルについて検討を開始した。リニューアルは、広報委員会において本会の事業活動、情報資料の提供・公開等を見やすくかつ使いやすくするとともに、必要なセキュリティを確保するために協議した。また、今後のホームページの運営・管理についても併せて協議している。

ホームページURL <http://www.keikoren.or.jp>

<主な掲載内容>

- ・ TOPICS
- ・ JMIFのご紹介
- ・ 会員企業
- ・ 計量計測製品データベース
- ・ 「中小企業等経営強化法」 中小企業経営強化税制証明書発行
- ・ 11月1日は計量記念日です
- ・ 計量法・国際法定計量・諸外国の計量法

日本の計量制度、日本のトレーサビリティ制度、計量制度の見直し審議情報、国際法定計量機関（OIML）、諸外国の計量法

- ・ 統計資料・規格・刊行物

生産実績、出荷実績、輸出入実績、計工連（JMIF）規格、JIS規格、ISO規格刊行物、PLへの対応、人生100年時代の健康ハンドブック

- ・ 講演会・セミナー

- ・展示会（INTERMEASURE）情報
- ・国際標準化活動／OIML事業（事業内容、審議体制、審議勧告・文書）
- ・環境への取り組み

計工連環境行動指針、環境行動ガイドライン、環境配慮設計に係るガイドライン、環境問題に係るアンケート調査結果、環境関係法令環境対応への取組事例等

- ・はかる世界のあれこれ

「はかって、のばそう、健康寿命」、広がる計量計測の世界

- ・「はかる」世界のリクルート情報

合同会社説明会、会員企業の採用情報

- ・会員向けサイト

会報、会員企業の景気動向調査結果、会員企業の春季昇給額、夏季・年末賞与支給額調査結果、収集した主な情報資料、研究者データベース、諸外国の法定計量制度に係るデータベース、計量法関係マニュアル、その他各種調査結果報告書

（8）顕彰関係

本年度は次の方々がそれぞれ顕彰された。

- 叙勲・褒章

勲章（旭日双光章）

川 西 勝 三 氏 大和製衡(株) 代表取締役社長

- 経済産業省産業技術環境局長表彰

糸魚川 昇 氏 元愛知時計電機(株) R&D 本部市場統括部

胡 尚 哉 氏 (株)ミットヨ

営業サービス本部キャリブレーション部部長

古 卷 秀 明 氏 (株)クボタ 久宝寺事業センター精密事業ユニット

品質保証課課長

佐 藤 浩 二 氏 長野計器(株) 営業企画部

佐 藤 毅 氏 (株)島津製作所 分析計装事業部

天びんビジネスユニット

天びんグループマネージャー

杉山信幸氏 アズビル(株)
プロダクションマネジメント本部製造技術部
湘南工場生産技術部部长

○ 創立70周年感謝状

中本晃氏 本会前会長
(株)島津製作所 前代表取締役会長
現取締役

星淑夫氏 本会元副会長
(株)共和電業 元代表取締役会長
現相談役

川西勝三氏 本会前副会長
大和製衡(株) 代表取締役社長

杉時夫氏 本会前副会長
東京計装(株) 前代表取締役社長
現相談役

生田一男氏 本会元専務理事

堀井茂氏 本会前専務理事

○ 第64回計量機器事業振興功労者顕彰

感謝状

山崎祐一氏 本会前常任理事
(株)クボタ 前精密機器事業ユニット長

神田廣一氏 本会前理事
愛知時計電機(株) 取締役

江守元彦氏 本会前監事
(株)ケツト科学研究所 取締役相談役

志智裕之介氏 本会前監事

(株)第一科学 取締役会長

表彰状

(55名、敬称略)

天 野 豊	(株)タツノ	営業本部営業部部長
伊 藤 保 志	(株)新潟計量システム	現業部課長
岩 本 剛	(株)島津製作所	CS統括部材料解析センターセンター長 兼CS統括部品質保証グループ マネージャー
上 野 宏 隆	東洋計器(株)	営業本部北関東支店副支店長
大 倉 憲 治	(株)共和電業	営業技術部部長
太 田 貴 史	長野計器(株)	営業本部西日本営業部 名古屋営業所所長
大 谷 和 則	(株)寺岡精工	国内販売統括部国内グループ支援 サービスサポートチーム部長
岡 田 信 二	シンワ測定(株)	物流部物流課課長
音 川 晃 一	兵田計器工業(株)	営業本部
片 橋 明 石	(株)オーバル	認定事業室副主幹
包 清 悟	エスペック(株)	カスタム機器本部カスタム技術部 東日本SEグループ主事
金 子 智 昭	(株)タニタ	国際物流管理部課長
金 子 嘉 一	長野計器(株)	経営統括部製品戦略部部長
河 上 智 洋	愛知時計電機(株)	執行役員営業本部副本部長 兼IoT推進部部長
川 床 修	(株)ミットヨ	研究開発本部 デバイス技術開発部
神 部 英 樹	東京計装(株)	流量計製造本部F検査部部長
木 南 勉	(株)タツノ	営業本部環境事業部部長
木 村 憲 夫	新光電子(株)	開発部開発2課電気開発係主任
此 島 勝 之	ヤマヨ測定機(株)	営業部名古屋営業所所長

小林 順 蔵	(株)共和電業	技術本部副本部長
小林 達 也	日東インダ(株)	開発部部长
古 卷 秀 明	(株)クボタ	精密機器事業ユニット 品質保証課課長
小 山 剛 宏	(株)ナガノ計装	品質保証部次長
榊 原 真 一	東京計装(株)	営業本部営業4部担当部長
佐々木 雅 雄	(株)タツノ	管理本部IT推進室室長
白 石 和	東京計装(株)	技術本部流量計技術部部长
菅 田 達 夫	トキコシステムソリューションズ(株)	設計開発本部主管技師 兼技術管理グループ主任技師
関 口 裕 之	アンリツ(株)	インフィビスカンパニー開発本部 商品開発部部长
曾 我 友 彦	関西ガスメータ(株)	ガスメーター営業部部长 (兼品質保証部 担当部長品質管理推進責任者 NO新生産体制構築検討プロジェクト 担当部長)
高 木 英 希	(株)東日製作所	営業部営業推進グループ課長
竹 内 良 一	アズビル金門(株)	生産本部付部長
田 島 岳 彦	(株)寺岡精工	東日本フードインダストリー営業部 営業部長
田 中 直 人	(株)オーバル	監査室室長
田 中 正 広	鎌長製衡(株)	製造部次長
戸井田 洋 一	(株)ミットヨ	計量標準室計量標準システム課
遠 山 孝 浩	(株)新興度量衡製作所	営業企画
中 村 俊 也	(株)チノー	営業本部営業戦略部マーケティング課
西 優	(株)東京百木製作所	千葉工場工場長
西 島 勉	トキコシステムソリューションズ(株)	営業本部インフラ・エンジニアリング 営業部

			ファシリティーズ・エンジニアリング グループ
野々村	司	(株)トミナガ	営業本部営業部副部長
畑	和 則	(株)イシダ	テクニカルサポート部門執行役員
早 川	保 久	坂田電機(株)	営業部
原 田	和 典	東フロコーポレーション(株)	営業部福岡営業所所長
原 田	悠	(株)島津製作所	分析計測事業部分析計測工場 試験機製造部 品質技術グループグループ長
平 井	朗	アズビル金門(株)	SMaaS事業部
福 島	冊 雄	(株)フクダ	標準品技術部リーダー
福 田	武 彦	(株)島津製作所	分析計測事業部試験機ビジネスユニット プロダクトマネージャー
松 田	貴 之	トキコシステムソリューションズ(株)	北海道支店苫小牧営業所
松 田	俊 彦	大和製衡(株)	取締役技術本部長
松 本	浩 揮	(株)タニタ	営業戦略本部営業推進部部長
三 輪	和 弘	愛知時計電機(株)	生産本部本部長付部長
矢 口	誠	(株)共和電業	エンジニアリング本部 エネルギーシステム部次長
柳 谷	稔	平和衡機(株)	取締役
山 口	健 夫	(株)寺岡精工	フードインダストリーシステム事業部 事業部長
吉 池	純 一	(株)長野汎用計器製作所	代表取締役社長

会 議

本会の運営、事業の実施について審議するため、本年度において開催した総会、理事会、常任理事会、代表者懇談会、委員会及び部会等は次のとおりである。

○ 総会

第 11 回定時総会（2022 年 5 月 17 日 於 明治記念館）

- （1）2021 年度事業報告書について
- （2）2021 年度決算報告書について
- （3）任期満了に伴う役員の改選について
- （4）2022 年度事業計画及び収支予算について

○ 理事会

第 47 回理事会（2022 年 4 月 20 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2021 年度事業報告書について
- （2）2021 年度決算報告書について
- （3）第 64 回計量機器事業振興功労者の選考について
- （4）第 11 回定時総会及び創立 70 周年式典の挙行について
- （5）第 127 回代表者懇談会の開催について

説明・紹介

- ・最近の政策動向について

経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏

第 48 回理事会（2022 年 5 月 17 日 於 明治記念館）

- （1）各級役員の選出について
- （2）顧問の推薦について

第 49 回理事会（2022 年 7 月 13 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第 50 回理事会の開催について
- （2）第 51 回理事会並びに第 127 回代表者懇談会の開催について
- （3）産業別高齢者雇用推進事業の実施検討について

報告事項

- ・規程類の改定について
- ・INTERMEASURE 2022 開催準備状況について
- ・海外調査団派遣について
- ・合同会社説明会の開催について

- ・会員企業の社会貢献活動について
- ・景気・業況・施策等に関する会員の意見調査結果について
- ・2022年度開催予定の講演会・セミナーについて

説明・紹介

- ・最近の政策動向について

経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏

第50回理事会（2022年9月14日 於 東京ビッグサイト及びオンライン）

- （1）「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について

第51回理事会（2022年10月21日 於 郡山ビューホテルアネックス及びオンライン）

- （1）第128回代表者懇談会の開催について
- （2）「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について
- （3）第52回国際騒音制御工学会議（INTER-NOISE 2023）に対する協賛名義使用の承認について

報告事項

- ・INTERMEASURE 2022 開催結果について
- ・規程類の改定について
- ・2022年度事業の実施状況について
- ・2023年度のスケジュールについて

説明・紹介

- ・下請取引の適正化に向けた取り組みに対する謝意
- ・パートナーシップ構築宣言の実施への協力について

経済産業省 製造産業局産業機械課課長補佐 池田 秀俊氏

第52回理事会（2023年3月15日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2023年度事業計画書（案）について
- （2）2023年度収支予算書（案）について
- （3）第12回定時総会の開催について
- （4）新会員の加入について

報告事項

- ・産業別高齢者雇用推進事業の実施について

説明・紹介

- ・GXの推進（基本方針、GX推進法、GX電源法）
- ・省エネ補助金について

- ・2022 年度補正予算・中小企業関連
- ・ロシア向け軍事能力等強化関連汎用品の輸出の禁止措置等
- ・「物流の 2024 年問題」等への対応について
- ・「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」について
- ・経済安全保障・カウンターインテリジェンスについて

経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏

○ 常任理事会

第 25 回常任理事会（2022 年 4 月 20 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第 47 回理事会提出議案について
- （2）第 64 回計量機器事業振興功労者について

第 26 回常任理事会（2022 年 12 月 18 日 於 明治記念館）

- （1）2023 年度事業について
- （2）2023 年度予算大綱について

○ 監事会（2022 年 4 月 19 日 於 日本計量会館）

- （1）2021 年度事業及び決算の監査について

○ 公認会計士・税理士による 2021 年度決算のチェック（2022 年 4 月 14 日 於 日本計量会館）

○ 代表者懇談会

第 127 回代表者懇談会（2022 年 10 月 21 日 於 福島県郡山市）

- （1）見 学 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- （2）懇談会 郡山ビューホテルアネックス

第 128 回代表者懇談会（2023 年 1 月 18 日 於 明治記念館）

- （1）講演会
- （2）新年賀詞交歓会

○ 総務政策委員会

第 15 回総務政策委員会（2022 年 4 月 11 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021 年度事業報告書（案）について
- （2）2021 年度決算報告書（案）について
- （3）第 64 回計量機器事業振興功労者顕彰候補者の点検について

(4) 第 11 回定時総会並びに 70 周年式典の運営について

第 16 回総務政策委員会 (2022 年 7 月 5 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 規程類の改定について
- (2) 「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について
- (3) 産業別高齢者雇用推進事業の実施検討について
- (4) 見学会の開催について

第 17 回総務政策委員会 (2022 年 9 月 5 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について
- (2) 規程類の改定について

第 18 回総務政策委員会 (2022 年 12 月 9 日 於 グランドヒル市ヶ谷)

- (1) 2023 年度事業について
- (2) 2023 年度予算大綱について
- (3) 規程類の改定について

第 19 回総務政策委員会 (2023 年 3 月 6 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 2023 年度事業計画 (案) について
- (2) 2023 年度収支予算 (案) について
- (3) 第 12 回定時総会並びに第 65 回計量機器事業振興功労者表彰式の挙行について
- (4) 情報交換
 - ・マスク着用の考え方の見直しについて

○ 労務委員会

第 212 回委員会 (2022 年 7 月 8 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 2022 年度労務委員会活動計画 (案) について
- (2) 労務規程に係る調査について
- (3) 労務講演会の開催について
- (4) 合同会社説明会の開催について
- (5) 見学会の開催について
- (6) 情報交換 (「人事総務部門の効率化への取り組み、働き方改革等」、「内定辞退に向けた各社の取り組み」)

第 213 回委員会（2022 年 12 月 7 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）人事評価及び国内転勤の実態に係る調査結果（案）について
- （2）計量計測・制御・分析・センサ業界「合同会社説明会」開催結果について
- （3）2023 年度労務委員会活動計画（案）について
- （4）計工連就業規則関連規程の点検について
- （5）情報交換（「地域限定社員など、コース別採用について」）
- （6）京都情報大学院大学による大学紹介について

第 214 回委員会（2023 年 3 月 14 日 於 オンライン）

- （1）高齢者雇用推進事業（受託事業）の実施について
- （2）2023 年度採用に関する事業（合同会社説明会等）について
- （3）情報交換（「次世代リーダーの育成」）

第 1 回幹事会（2022 年 6 月 16 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）規程類に係る調査事業（アンケート）について
- （2）委員会席上における情報交換テーマについて
- （3）講演会テーマについて
- （4）見学会開催について
- （5）2024 年卒向け合同会社説明会開催について

第 1 回人事採用分科会（2023 年 1 月 26 日 於 オンライン）

- （1）分科会主査について
- （2）「2022 年度合同会社説明会」の開催結果について
- （3）2023 年度事業の方針検討について

労務講演会「ダイバーシティ&インクルージョンに関する制度のあり方と取り組み」

開催日 2022 年 12 月 14 日

場 所 明治記念館

第 1 回「合同会社説明会」検討会（2022 年 6 月 16 日 於 オンライン）

- （1）「2021 年度合同会社説明会」開催結果について
- （2）2022 年度事業の方針について
- （3）「2022 年度合同会社説明会」業者の選定について

人事・採用担当者向け採用活動セミナー及び「合同会社説明会」意見交換会（2022 年 6 月 27 日 於 オンライン）

- （1）人事・採用担当者向け採用活動セミナー

- (2) 2023 年卒向け合同会社説明会の開催結果について
- (3) 2024 年卒向け合同会社説明会の開催について

「合同会社説明会」参加者説明会（2022 年 10 月 14 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 参加企業について
- (2) 合同会社説明会について
- (3) 学内業界セミナーについて
- (4) 情報交換（「採用活動について」）

学内業界セミナー

- 開催日 2022 年 12 月 5 日
場 所 オンライン（山梨大学）

- 開催日 2022 年 12 月 14 日
場 所 オンライン（湘南工科大学）

- 開催日 2022 年 12 月 15 日
場 所 オンライン（福岡工業大学）

○ はかり技術委員会

- はかり技術者養成セミナー
開催日 2022 年 10 月 7 日
場 所 日本計量会館及びオンライン

- 開催日 2022 年 10 月 19 日
場 所 新大阪丸ビル

○ 流量計技術委員会

- 第 111 回流量計技術委員会（2022 年 6 月 17 日 於 日本計量会館及びオンライン）
 - (1) 流量計技術者養成セミナー開催について
 - (2) 液体用・気体用流量計 JIS 解説セミナー開催について
 - (3) 2022 年度の標準化活動について
 - (4) 流量計に関するガイドラインの活用状況と見直しの必要性について
 - (5) 見学会開催について

第 112 回流量計技術委員会（2022 年 9 月 28 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）流量計技術者養成セミナー申込状況について
- （2）液体用・気体用流量計 JIS 解説セミナー開催について
- （3）令和 4 年度 JIS 見直し調査結果について
- （4）流量計の保証に関するガイドラインの見直しについて
- （5）防災地下神殿「首都圏外郭放水路」見学について

第 113 回流量計技術委員会（2022 年 12 月 23 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）流量計技術者養成セミナー開催結果について
- （2）液体用・気体用流量計 JIS 解説セミナー開催結果について
- （3）流量計に関するガイドラインの見直しについて
 - ①流量計の保証に関するガイドライン
 - ②流量計保守・点検基準に関するガイドライン

第 114 回流量計技術委員会（2023 年 3 月 3 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）流量計に関するガイドラインの見直しについて
 - ①流量計保守・点検基準に関するガイドライン
 - ②流量計立会検査基準に関するガイドライン
- （2）2023 年度の流量計技術委員会の活動について

見学会

開催日 2022 年 11 月 10 日

場 所 防災地下神殿「首都圏外郭放水路」

流量計技術者養成セミナー講師打合せ（2022 年 9 月 7 日 於 オンライン）

- （1）参加申込み状況について
- （2）セミナーの運営について
- （3）テキストの取りまとめについて

流量計技術者養成セミナー

開催日 2022 年 10 月 27 日～28 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

液体用及び気体用流量計の校正方法に関する JIS 解説セミナー

開催日 2022 年 12 月 9 日

場 所 日本計量会館

○ 水道メーター技術委員会

第 36 回水道メーター技術委員会（2022 年 6 月 21 日 於 名古屋都市センター及びオンライン）

- （1）水道メーターの修理基準の検討について
- （2）水道メーター管理に用いる二次元 QR コード仕様の標準化について
- （3）OIML R49 及び ISO 4064 改正について
- （4）検定有効期間検証条件検討会について
- （5）2022 年度の水道メーター技術委員会の活動について
- （6）産総研依頼試験データの活用について

第 37 回水道メーター技術委員会（2022 年 10 月 12 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）水道メーター管理に用いる二次元 QR コード仕様の標準化について
- （2）検定有効期間検証条件検討会の動向について
- （3）水道メーターに関する Q&A（FAQ）作成について
- （4）OIML R49 及び ISO 4064 改正について
- （5）水道メーターの修理基準の検討について
- （6）産総研依頼試験データの活用について

第 38 回水道メーター技術委員会（2022 年 12 月 16 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）検定有効期間検証条件検討会の動向について
- （2）水道メーターに関する Q&A（FAQ）作成について
- （3）OIML R49 及び ISO 4064 改正について
- （4）産総研依頼試験データの活用について

第 39 回水道メーター技術委員会（2023 年 3 月 8 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）検定有効期間検証条件検討会の動向について
- （2）水道メーターに関する Q&A（FAQ）作成について
- （3）2023 年度の活動について

○ レベル計技術委員会

第 20 回レベル計技術委員会（2022 年 5 月 24 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2022 年度レベル計測入門セミナーの開催について
- （2）レベル計 JMIF 規格最終案について

第 21 回レベル計技術委員会（2022 年 9 月 26 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2022 年度レベル計測入門セミナーの申込み及び準備状況について
- （2）計工連規格「JMIF021 レベル計」の発行について
- （3）レベル計技術委員会での検討課題等について

第 22 回レベル計技術委員会（2022 年 12 月 5 日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2022 年度レベル計測入門セミナーの開催結果及び次回の開催について
- （2）レベル計技術委員会の活動について
- （3）電波法に係る検討会での検討状況報告について

レーダーレベル計の法規制に係る検討会（2022 年 7 月 15 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）主な検討事項（調査方法、海外事例の収集等、アプローチ先）について
- （2）作業分担等について
- （3）要望資料の作成について
- （4）電波法に係わる各社の状況

レーダーレベル計の法規制に係る検討会（2022 年 9 月 26 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）レーダーレベル計に係わる電波法の規制に対する今後の対応について
- （2）要望資料の作成及び相談先の確認について

レーダーレベル計の法規制に係る検討会（2022 年 12 月 5 日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）レーダーレベル計の法規制に係る要望書（案）の検討について
- （2）懸案事項に係る意見交換について

レベル計測入門セミナー

開催日 2022 年 10 月 20 日～21 日

場 所 新大阪丸ビル及びオンライン

○ 騒音計・振動レベル計技術委員会

第 7 回委員会（2022 年 8 月 18 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021 年度活動報告について
- （2）2022 年度活動計画について
- （3）JIS C 1517「振動レベル計－取引又は証明用」：2014 の改正について

第8回委員会（2023年3月23日 於 オンライン）

- （1）2022年度活動報告について
- （2）2023年度活動計画について

○ 市場開発委員会

第180回市場開発委員会（2023年2月15日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2022年度「スマートシティにおける計量計測機器の需要動向調査報告書（案）」の承認について
- （2）2023年度調査テーマについて
- （3）調査スケジュールについて

第1回幹事会（2022年6月15日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）調査の具体化について

第2回幹事会（2022年8月31日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）文献調査結果について
- （2）訪問調査及び質問状の送付について

第3回幹事会（2022年11月11日 於 北九州国際会議場）

- （1）文献調査結果について

第4回幹事会（2023年1月31日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）報告書（案）の確認について
- （2）2023年度テーマ案について

第5回幹事会（2023年2月15日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）報告書の取りまとめについて
- （2）2023年度テーマについて

訪問調査

実施日 2022年10月13日

場 所 ヤマトホールディングス(株) 羽田クロノゲート

実施日 2022年11月10日

場 所 北九州市エコタウンセンター、西日本オートリサイクル(株)、
(株)エヌエスウインドパワーひびき

○ 次世代ヘルスケア専門委員会

第 5 回幹事会（2022 年 4 月 15 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）PHR 利活用のためのデバイス要件について

健康経営セミナー

開催日 2022 年 4 月 15 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

○ 国際事業委員会

第 96 回国際事業委員会（2022 年 7 月 11 日 於 オンライン）

- （1）トルコ調査団の派遣について
- （2）International Conference of Weighing (ICW) について
- （3）サウジアラビア法定計量研修について
- （4）輸出入手続きセミナーWG について
- （5）グローバル化セミナーWG について
- （6）諸外国の法定計量制度に係るデータベースについて

第 97 回国際事業委員会（2023 年 2 月 7 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2022 年度の国際関係事業の活動報告について
- （2）2023 年度の国際関係事業の活動について
 - 1. 海外派遣事業及び海外交流事業
 - 2. 研修事業
- （3）諸外国の法定計量制度に係るデータベースについて

第 15 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG/タイ Central Bureau of Weights and Measures (CBWM) とのオンラインミーティング（2022 年 7 月 7 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）自己紹介
- （2）計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
- （3）法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答
 - タイ（型式承認・検定制度を中心に）
 - 日本（型式承認・検定制度等について）

第 16 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG/インドネシア Planning, Analytic, and Cooperation, Ministry of Trade, the Republic of Indonesia とのオンラインミーティング（2022 年 7 月 26 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- 1. WG 会議

- ・ 諸外国の法定計量データベースのリニューアルについて
- 2. インドネシア/WG オンライン会議
 - (1) 自己紹介
 - (2) 計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
 - (3) 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答
 - インドネシア(レギュレーション改正について 型式承認・検定制度を中心に)
 - 日本(型式承認・検定制度等について)

第 17 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG/マレーシア National Metrology Institute of Malaysia (NMIM) とのオンラインミーティング (2022 年 12 月 14 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- 1. WG 会議
 - ・ 諸外国の法定計量データベースデザインについて
- 2. マレーシア/WG オンライン会議
 - (1) 自己紹介
 - (2) 計工連の活動及び諸外国の法定計量制度データベースの紹介
 - (3) 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答
 - マレーシア(型式承認・検定制度 特に自動はかりの型式承認制度について)
 - 日本(型式承認・検定制度等について)

諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG/アラブ首長国連邦 Ministry of Industry and Advanced Technology Metrology Department (MoIAT) とのオンラインミーティング (2023 年 3 月 6 日 於 オンライン)

- (1) 自己紹介
- (2) アラブ首長国連邦 法定計量制度プレゼンテーション
 - (法定計量制度及び計量規則の改正について)
- (3) 質疑応答

第 18 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG (2023 年 3 月 13 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 諸外国の法定計量制度データベースのリニューアルについて
- (2) ICW における諸外国の法定計量制度に係るデータベースの紹介について
- (3) 2023 年度の事業について
- (4) その他

トルコ調査団参加者打合せ会 (2022 年 9 月 30 日 於 日本計量会館)

- (1) トルコ共和国計量制度及び市場動向・投資環境等調査団の概要について

- (2) 集合場所の確認、渡航にあたっての注意事項について
- (3) 報告書のとりまとめと分担について

トルコ調査団報告書打合せ会 (2022年11月29日 於 日本計量会館)

- (1) 報告書の作成について
- (2) 報告書「まとめ」について

第1回輸出入手続きセミナーWG(2022年5月24日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 委員会組織及び活動について
- (2) 輸出入手続きセミナーの具体化について

第2回輸出入手続きセミナーWG(2022年6月14日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 輸出入手続きセミナーの具体化について

第3回輸出入手続きセミナーWG (2023年2月17日 於 オンライン)

- (1) 2022年度のセミナーWG活動報告について
- (2) 2023年度のセミナー開催について

第1回グローバル化セミナーWG(2022年5月25日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 主査について
- (2) 委員会組織及び活動について
- (3) グローバル化セミナーの具体化について

第2回グローバル化セミナーWG(2022年6月27日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) グローバル化セミナーの具体化について

第3回グローバル化セミナーWG(2022年9月8日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) グローバル化セミナーの具体化について

第4回グローバル化セミナーWG (2022年11月28日 於 オンライン)

- (1) グローバル化セミナーの開催準備状況について
- (2) アンケートについて

輸出入手続きに係る勉強会 初級編

開催日 2022年7月27日

場 所 日本計量会館及びオンライン

原産地規則 EPA 原産地証明と HS コード分類に関する勉強会

開催日 2022年9月27日

場 所 日本計量会館及びオンライン

企業における従業員のメンタルケアと生産性～健康経営の第一歩～

開催日 2022年5月26日

場 所 日本計量会館及びオンライン

グローバル人材育成支援セミナー「失敗しない海外事業要員確保」

開催日 2022年12月5日

場 所 日本計量会館及びオンライン

サウジアラビア法定計量研修打合せ

2022年4月5日 於 オンライン

2022年5月18日 於 オンライン

2022年5月25日 於 オンライン

2022年6月13日 於 オンライン

2022年6月22日 於 オンライン

2022年7月20日 於 オンライン

2022年12月6日 於 オンライン

○ 広報委員会

第3回委員会（2022年7月12日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- (1) 委員長の選任について
- (2) INTERMEASURE 2022 開催準備状況について
- (3) ホームページ改訂について
- (4) 広報誌「はかる」の編集・発行について

第4回広報委員会（2022年11月22日 於 ㈱島津製作所）

- (1) INTERMEASURE 2022 開催結果報告書承認について
- (2) ホームページ改訂について
- (3) 広報誌「はかる」編集 WG について

第5回委員会（2022年12月22日 於 オンライン）

- (1) ウェブサイトリニューアルについて

第6回委員会（2023年2月3日 於 オンライン）

- （1）ホームページのリニューアルについて
- （2）計量計測製品データベースについて

第7回委員会（2023年3月7日 於 オンライン）

- （1）新ホームページの階層別検討について
- （2）計量計測製品データベースに関する意見交換について

○ INTERMEASURE 2022 実行委員会

第4回実行委員会（2022年7月21日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）副委員長について
- （2）INTERMEASURE 2022 開催準備状況について
- （3）会期中（搬入時を含む）の役務について
- （4）開催結果報告書について

第5回実行委員会（2022年11月21日 於 榊島津製作所）

- （1）INTERMEASURE 2022 開催結果報告書承認について
- （2）ホームページ改訂について
- （3）広報誌「はかる」編集WGについて

第1回幹事会（2022年6月22日 於 オンライン）

- （1）INTERMEASURE 2022 開催準備状況について
- （2）各種検討事項について

第3回広報WG（2022年6月2日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）開催準備状況について
- （2）招待状の製作について
- （3）業界周知のためのイベントについて
- （4）来場動員に係る広報活動について

第2回会場WG（2022年6月21日 於 メール審議）

- （1）出展者マニュアルの確認について

第3回会場WG（2022年9月13日 於 東京ビッグサイト）

- （1）企画展示コーナーの開催準備状況について
- （2）会期中の運営について
- （3）アカデミープラザの会場確認について

(4) 受付デザイン及び会場内外のサイン等の確認並びに点検について

○ はかる編集 WG

第1回 WG (2023年1月23日 於 日本計量会館)

(1) 広報誌「はかる」について

第2回 WG (2023年3月31日 於 オンライン)

(1) WG開催及び「はかる」企画・編集スケジュールについて

(2) 「はかる」とホームページの連動について

(3) 「はかる」掲載誌面の検討について

○ 環境委員会

第59回環境委員会 (2022年7月29日 於 日本計量会館及びオンライン)

(1) 委員長の選任について

(2) 2022年度の事業について

(3) INTERMEASURE 2022 企画展示「HAKARU と創るサステナブルな未来」について

(4) カテゴリ 8&9 連絡会及び関連 WG での活動について

第60回環境委員会 (2023年3月14日 於 日本計量会館及びオンライン)

(1) 2022年度の活動報告について

(2) 2023年度の事業について

(3) 化学物質規制の動向について

○ 国際法定計量調査研究委員会

第1回委員会 (2022年7月25日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

(1) 委員長について

(2) 作業委員会委員長について

(3) 令和4年度事業について

(4) 事業の進捗状況について

(5) OIML 計量証明書制度 (OIML-CS) の最新情報について

(6) 第57回国際法定計量委員会 (CIML) について

(7) 第29回アジア太平洋法定計量フォーラム (APLMF) 総会について

(8) 海外調査について

第2回委員会 (2023年2月9日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

(1) 第57回国際法定計量委員会 (CIML) 報告について

(2) 第29回アジア太平洋法定計量フォーラム (APLMF) 総会の報告について

- (3) 各作業委員会の活動報告について
- (4) OIML 計量証明書制度 (OIML-CS) の情報について
- (5) OIML デジタル化タスクグループ (DTG) の活動報告について
- (6) 海外調査：デジタルトランスフォーメーションに関するセミナー等の取りまとめについて
- (7) 令和4年度国際法定調査研究報告書の取りまとめについて

作業委員会

第1回自動はかり等作業委員会

(2022年6月3日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) R51 PG オンライン国際会議 (4/20~21) について
- (2) 次回 PG 会議での各 SG 提案に対する対応方針について
- (3) R51 3WD 日本コメントの 4WD 反映状況について
- (4) R51 4WD (Part1~5) 日本コメントの検討について

第1回情報化作業委員会

(2022年9月26日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 国際法定計量機関 (OIML) の概要、及び刊行物の作成過程について
- (2) TC5/SC2 PG 第2回国際会議 (オンライン) 報告について
- (3) D31 「ソフトウェア制御計量器のための一般要件」第2次委員会草案 (2CD) について

第1回水道メーター作業委員会

(2023年1月24日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 国際法定計量機関 (OIML) の概要、及び刊行物の作成過程について
- (2) TC8/SC5/p5 PG 国際会議報告について
- (3) R49 「冷温水用水道メーター」第1次委員会草案 (1CD) の検討について
- (4) 今後のスケジュールについて

第1回電子化計量器作業委員会

(2023年1月30日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 国際法定計量機関 (OIML) の概要、及び刊行物の作成過程について
- (2) OIML D11 「計量器に対する一般要求事項－環境条件」改定について
- (3) D11 改定プロジェクトへの参加について
- (4) 今後のスケジュールについて

第2回自動はかり等作業委員会（2023年2月17日 於 オンライン）

- （1）R51 PG オンライン国際会議（11/23、24）について
- （2）R51 5WD（Part1～2）日本コメントの検討について
- （3）今後のスケジュールについて

第1回電力量計等作業委員会

（2023年2月22日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）国際法定計量機関（OIML）の概要、及び刊行物の作成過程について
- （2）OIML R46「電力量計—交流」第1次委員会草案（1CD）について

国際会議

TC9/SC2/p10（R51「自動捕捉式はかり」改定）プロジェクト・グループ会議

開催日 2022年4月20日、21日

場 所 産総研会議室（経済産業省内）にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同PG会議

開催日 2022年4月25日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R140「ガス燃料計量システム」改定PG会議

開催日 2023年5月23日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同PG会議

開催日 2022年6月10日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同PG会議

開催日 2022年7月27日、28日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同PG会議

開催日 2022年9月21日、22日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同 PG 会議

開催日 2022 年 10 月 28 日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

TC9/SC2/p10 (R51「自動捕捉式はかり」改定) プロジェクト・グループ会議

開催日 2022 年 11 月 23 日、24 日

場 所 産総研 (経済産業省内) 会議室にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同 PG 会議

開催日 2023 年 2 月 27 日、28 日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R49「冷温水用水道メーター」・ISO 4064「冷飲料水及び温水用の水道メーター」改定
合同 PG 会議

開催日 2023 年 3 月 13 日、14 日

場 所 産総研つくば第三事業所にてオンライン参加

R140「ガス燃料計量システム」改定 PG 会議

開催日 2023 年 3 月 22 日

場 所 オンライン

○ ISO/TC28/SC2 国内対策委員会

第 1 回委員会 (2022 年 12 月 12 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) WG12 国際会議報告について
- (2) ISO/TC28/SC2 の体制及び活動報告について
- (3) TC28 の最近の動向について
- (4) TC28/SC5 の最近の動向について

○ 電子体温計 JIS 改正検討委員会

第 1 回委員会 (2022 年 9 月 30 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 委員長について
- (2) 令和 4 年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- (3) 電子体温計 JIS 改正における主な改正点について

第2回委員会（2023年1月31日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）JIS T 1140 電子体温計改正案の承認について
- （2）令和4年度成果報告書（案）について

分科会

第1回分科会（2022年8月26日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）分科会の設置及び分科会主査について
- （2）令和4年度計量法に関するJIS開発事業の実施概要について
- （3）電子体温計JIS改正における検討事項について

第2回分科会（2022年11月4日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第1回分科会記録案の確認について
- （2）JIS T 1140 電子体温計の改正検討について

第3回分科会（2022年12月2日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第2回分科会記録案の確認について
- （2）JIS T 1140 電子体温計の改正検討について

○ 自動車等給油メーターJIS原案作成委員会

第1回委員会（2022年9月27日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長について
- （2）令和4年度計量法に関するJIS開発事業の実施概要について
- （3）自動車等給油メーターJIS改正における主な改正点について

第2回委員会（2023年2月13日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）JIS B 8572-1 自動車等給油メーター改正案の承認について
- （2）令和4年度成果報告書（案）について

分科会

第1回分科会（2022年8月30日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）分科会の設置及び分科会主査について
- （2）令和4年度計量法に関するJIS開発事業の実施概要について
- （3）自動車等給油メーターJIS改正に係わる検討事項について

第2回分科会（2022年11月8日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第1回分科会記録案の確認について
- （2）JIS B 8572-1 自動車等給油メーターの改正検討について

第3回分科会（2022年12月7日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第2回分科会記録案の確認について
- （2）JIS B 8572-1 自動車等給油メーターの改正検討について

第4回分科会（2023年1月25日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第3回分科会記録案の確認について
- （2）JIS B 8572-1 自動車等給油メーターの改正検討について

○ 振動レベル計 JIS 原案作成委員会

第1回委員会（2022年10月25日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長について
- （2）令和4年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- （3）振動レベル計 JIS 改正における主な改正点について

第2回委員会（2023年2月7日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）JIS C 1517 振動レベル計改正案の承認について
- （2）令和4年度成果報告書（案）について

分科会

第1回分科会（2022年9月6日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）分科会の設置及び分科会主査について
- （2）令和4年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- （3）振動レベル計 JIS 改正における検討事項について

第2回分科会（2022年11月15日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第1回分科会記録案の確認について
- （2）JIS C 1517 振動レベル計の改正検討について

○ 定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油 JIS 改正検討委員会

第1回検討委員会（2022年9月2日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長について
- （2）令和4年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- （3）OIML R117：1995年版と2019年版における主な相違点について
- （4）修理基準の規定について
- （5）定置燃料油、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターJIS と OIML R117 の規定の比較検討について

第2回検討委員会（2022年11月14日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第1回検討委員会記録案の確認について
- （2）定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターの改正検討（JISとOIML R117-1, 2の対比表）について

第3回検討委員会（2023年1月16日 於 アルカディア市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第2回検討委員会記録案の確認について
- （2）定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターの改正に係わる確認事項について
- （3）定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターの改正検討（JISとOIML R117-1, 2の対比表）について

第4回検討委員会（2023年2月10日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第3回検討委員会記録案の確認について
- （2）定置燃料油メーター、大型車載燃料油メーター及び簡易燃料油メーターの改正検討（JISとOIML R117-1, 2の対比表）について
- （3）令和4年度成果報告書（案）について

○ 密封度の信頼性向上に関わる JMIF 規格策定に向けた検討会

第1回検討会（2022年6月30日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）検討会の運営について
- （2）規格化の必要性について
- （3）規格化の目的及び規格の概要について
- （4）アンケートの実施について
- （5）次回日程について

第2回検討会（2022年9月29日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）アンケート調査結果の報告について
- （2）JMIF 規格案について

第3回検討会（2022年12月21日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）（講演）「トレーサガスによるリークディテクタの紹介と日本非破壊検査協会での漏れ（LT）部門の取組み」
- （2）Web セミナーに対する質問について
- （3）密封検査用参照試験片規格案について
- （4）今後のスケジュールについて

委員向け Web セミナー（2022 年 11 月 8 日 於 オンライン）

○ 経営者研修セミナー

開催日 2022 年 7 月 13 日

場 所 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン

開催日 2022 年 12 月 14 日

場 所 明治記念館

○ 新技術導入・活用研究会

第 1 回研究会

開催日 2022 年 10 月 11 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

第 2 回研究会

開催日 2022 年 11 月 15 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

第 3 回研究会

開催日 2022 年 12 月 15 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

第 4 回研究会

開催日 2023 年 1 月 24 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

第 5 回研究会

開催日 2023 年 2 月 22 日

場 所 土木研究所及びオンライン

第 6 回研究会

開催日 2023 年 3 月 9 日

場 所 日本計量会館及びオンライン

○ 計量法に係る解説セミナー

開催日 2022 年 8 月 4 日～5 日

場 所 日本計量会館

開催日 2022年9月1日～2日
場 所 ホテルマイステイズ新大阪

○ 会員限定セミナー／実践計量法—計量法の使い方

開催日 2022年11月11日
場 所 日本計量会館

○ 国際法定計量機関（OIML）の最新動向等に係る解説セミナー

開催日 2022年11月17日
場 所 日本計量会館及びオンライン

○ ヒューマンエラーの理論と対策

開催日 2022年11月14日
場 所 日本計量会館及びオンライン

○ インボイス制度と改正電子帳簿保存法の概要説明会

開催日 2023年1月27日
場 所 オンライン

○ はかり技能試験専門家委員会

第1回委員会（2022年8月25日 於 オンライン）

- （1）委員会構成及び委員長について
- （2）技能試験実施概要について

第2回委員会（2022年10月4日 於 オンライン）

- （1）技能試験実施説明会の対応について
- （2）技能試験結果の評価について
- （3）専門家委員会の開催スケジュールについて

第3回委員会（2023年1月11日 於 オンライン）

- （1）技能試験結果に対する評価・分析について
- （2）今後のスケジュールについて

○ 質量標準トレーサビリティ研究会

第33回（2023年3月30日 於 グランドヒル市ヶ谷）

- （1）2022年度（令和4年度）事業報告について
- （2）2022年度（令和4年度）収支報告について

- (3) ICW (International Conference of Weighing) の紹介について
- (4) 次年度の事業について
- (5) 幹事会人事について
- (6) 顧問の推薦について
- (7) 講演会「各国における基準器の取扱い」

幹事会

第1回幹事会 (2022年6月15日 於 オンライン)

- (1) 2022年度事業の具体化について

第2回幹事会 (2023年3月30日 於 グランドヒル市ヶ谷)

- (1) 第33回研究会について
- (2) 次年度事業について

JCSS 技術管理者意見交換会

大阪開催 (2022年12月8日 於 新大阪丸ビル)

東京開催 (2023年1月11日 於 日本計量会館及びオンライン)

<大阪・東京とも議題は共通>

- (1) リモートでの JCSS 認定維持審査 体験談について
- (2) JCSS の技能／知識の社内教育訓練 実践事例について
- (3) NITE 公開文書 改定希望箇所 (JCSS 質量分科会への提案検討) について
- (4) EURAMET (はかり校正) などの JCSS 適用指針以外の技術的ガイドラインへの適用状況について
- (5) 一般校正と JCSS 校正の手法の違いについて
- (6) 校正証明書発行の電子化対応への検討について

おもり WG

第6回WG (2022年7月12日 於 オンライン)

- (1) 今後の方針について

第7回WG (2022年11月1日 於 オンライン)

- (1) アンケート結果について
- (2) 今後の方針について

○ ピペットトレーサビリティ研究会

第24回研究会 (2023年3月2日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 研究会収支報告について

- (2) 2023 年度の活動について
- (3) 情報交換について

○ はかり部会

第 94 回部会 (2022 年 7 月 1 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 自動はかりマニュアルの発刊について
- (2) はかりの生産統計及び機種分類のアンケート結果並びに今後の対応について
- (3) ICW (International Conference of Weighing) について
- (4) OIML R51 (自動捕捉式はかり) の審議状況について
- (5) 計量法施行令の改正に向けた動きについて

第 16 回四国中国支部協議会 (2023 年 2 月 14 日 於 ホテルパールガーデン)

- (1) 計量法政省令の動向及び指定検定機関の状況について
- (2) ICW (International Conference of Weighing) の開催及び欧州における自動はかり調査 (2023 年 4 月) について
- (3) 自動はかり JIS 解説セミナーの開催について
- (4) はかり関係書籍及び JIS のご紹介

第 4 回 ICG 対応委員会 (2022 年 4 月 25 日 於 オンライン)

- (1) International Conference of Weighing (ICW) について
- (2) Global Newsletter について

第 5 回 ICG 対応委員会 (2022 年 8 月 30 日 於 オンライン)

- (1) ICW 開催準備状況について
- (2) ICW スポンサー申込及び出展物の製作について
- (3) 自動はかり調査団について
- (4) Global Newsletter について

第 6 回 ICG 対応委員会 (2022 年 11 月 14 日 於 オンライン)

- (1) ICW 開催準備状況について
- (2) ICW スポンサー申込及び出展物の製作について
- (3) 自動はかり調査団について
- (4) Global Newsletter について

第 7 回 ICG 対応委員会 (2023 年 2 月 6 日 於 オンライン)

- (1) ICW 開催準備・参加申込状況について
- (2) ICW 出展物制作準備状況について

- (3) 自動はかり調査団について
- (4) 今後のスケジュールについて

○ ICW 運営委員会

- 2022年4月27日 於 オンライン
- 2022年6月30日 於 オンライン
- 2022年10月6日 於 オンライン
- 2023年1月19日 於 オンライン
- 2023年3月1日 於 オンライン

○ ICW 運営委員会プログラムコミッティー

- 2022年4月6日 於 オンライン
- 2022年5月23日 於 オンライン
- 2022年7月6日 於 オンライン

○ 流体計測機器部会

第34回部会 (2023年3月15日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 部会長の選任について
- (2) 流量計の生産・出荷状況について
- (3) 計量法に関する JIS 開発事業について
- (4) 検定有効期間検証条件検討会について
- (5) 流量計マニュアル作成について
- (6) 講演

テーマ 流量計測技術の潮流を読む

講師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

液体流量標準研究グループ主任研究員 船木 達也氏

○ 長さ測定機器部会

第63回部会 (2023年3月24日 於 グランドヒル市ヶ谷)

- (1) 長さ計の出荷状況について

講演

テーマ 光学式三次元測定システム—精度 評価および不確かさ評価—

講師 東京大学 名誉教授 高増 潔氏